

# 【 附属資料 】



## 1 各指標等の考え方

沖縄21世紀ビジョン実施計画「第2章 基本施策に係る取組」で示した「目標とするすがた」「成果指標」「活動指標」の3つの指標等については、下記の考え方により設定した。

項目・指標名	項目・指標設定の考え方
目標とするすがた	<b>「目標とする姿」を表す</b> 県民が描いた将来像の実現につながる基本施策において目標とする姿（基本施策におけるアウトカム）を示す。基本施策の目的や方向を表す項目として設定した。
成果指標	<b>沖縄県等の「活動の成果」を表す</b> 沖縄県等が実施する活動の成果（各施策で掲げた課題に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として設定した。
活動指標	<b>各取組の「活動量」を表す</b> 各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量（事業量や取組状況）を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定した。

※新たに展開する施策や効果が現れるまでに一定程度の期間を要する施策等については、中間成果を示す指標を成果指標として設定した。

※今後の施策展開の状況、社会経済情勢や県民ニーズの変化等に対応するため、各指標等を見直すことがある。

## 2 「目標とするすがた」一覧

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>基本施策 1－(1)</b>	<b>自然環境の保全・再生・適正利用</b>				
豊かな自然が保全されていること	24.3% (21年県民意識調査)	47.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること	29.3% (21年県民意識調査)	30.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 1－(2)</b>	<b>持続可能な循環型社会の構築</b>				
一般廃棄物の排出量の抑制	431千トン (22年度)	448千トン (27年度)	425千トン	43,980千トン (27年度)	1年間に排出された一般廃棄物の量 排出量＝収集ごみ＋直接搬入ごみ
産業廃棄物の排出量の抑制	1,816千トン (22年度)	1,737千トン (27年度)	1,826千トン	311,424千トン (26年度)	1年間に排出された産業廃棄物の量 (動物のふん尿を除く) 排出量＝発生量－有償物量
廃棄物の減量化・リサイクルが活発に行われていること	40.6% (21年県民意識調査)	38.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 1－(3)</b>	<b>低炭素島しょ社会の実現</b>				
クリーンエネルギーが普及していること	18.0% (24年県民意識調査)	24.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
温室効果ガスの排出量の抑制	1,381万トン/年 (20年度)	1,298万トン/年 (26年度)	1,233万トン/年	1,325百万トン/年 (27年度)	沖縄県内における温室効果ガスの排出量
<b>基本施策 1－(4)</b>	<b>伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造</b>				
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること	16.1% (21年県民意識調査)	40.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	25.9% (21年県民意識調査)	33.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 1－(5)</b>	<b>文化産業の戦略的な創出・育成</b>				
地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること	25.6% (24年県民意識調査)	29.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
工芸品生産額の増加	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
<b>基本施策 1－(6)</b>	<b>価値創造のまちづくり</b>				
自分の住む町の景観、町並みが美しいこと	30.1% (21年県民意識調査)	35.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
公園や親しめる自然などがまわりにあること	43.3% (21年県民意識調査)	46.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 1－(7)</b>	<b>人間優先のまちづくり</b>				
公共交通機関が利用しやすいこと	40.8% (21年県民意識調査)	38.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	61.1% (21年県民意識調査)	58.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 2- (1)</b>	<b>健康・長寿おきなわの推進</b>				
平均寿命	男性:78.64歳 (25位) 女性:86.88歳 (1位) (17年)	男性:80.27歳 女性:87.44歳 (27年)	男性:81.46歳 女性:88.20歳	男性:79.59歳 女性:86.35歳 (22年)	特にゼロ歳児の平均余命(現在の死亡状況が将来に亘り続くと仮定した場合、ある年齢の人々がその後何年生きられるかという期待値)
身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること	29.6% (24年県民意識調査)	26.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 2- (2)</b>	<b>子育てセーフティネットの充実</b>				
安心して子供を生み育てられる環境が整っていること	16.5% (21年県民意識調査)	33.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (21年県民意識調査)	29.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	22.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
少年の非行や犯罪が少なくなること	12.7% (21年県民意識調査)	22.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	29.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
収入が着実に増えること	10.0% (24年県民意識調査)	14.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 2- (3)</b>	<b>健康福祉セーフティネットの充実</b>				
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	28.0% (24年県民意識調査)	31.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
障害のある人の社会参加が拡大していること	14.3% (24年県民意識調査)	17.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
介護サービスが充実し、利用しやすいこと	11.9% (21年県民意識調査)	23.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
良質な医療が受けられること	28.7% (21年県民意識調査)	43.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
救急患者が適切な治療を受けられること	29.6% (21年県民意識調査)	41.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
食の安全・安心が確保されていること	27.0% (21年県民意識調査)	45.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 2- (4)</b>	<b>社会リスクセーフティネットの確立</b>				
地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (21年県民意識調査)	35.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること	27.1% (21年県民意識調査)	45.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
交通ルールが遵守され、マナーが向上し、交通の安全が確保されていること	22.2% (21年県民意識調査)	33.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援環境が充実していること	19.2% (21年県民意識調査)	23.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 2- (5)</b>	<b>米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決</b>				
米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること	9.1% (24年県民意識調査)	12.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件 (23年)	99件 (28年)	—	—	1年間に発生した米軍関係事件・事故件数
<b>基本施策 2- (6)</b>	<b>地域特性に応じた生活基盤の充実・強化</b>				
住環境が良好なこと	43.6% (21年県民意識調査)	50.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (21年県民意識調査)	30.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
どこでも快適にインターネットにつながる	36.7% (24年県民意識調査)	38.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 2- (7)</b>	<b>共助・共創型地域づくりの推進</b>				
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (21年県民意識調査)	27.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	9.1% (21年県民意識調査)	27.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 3- (1)</b>	<b>自立型経済の構築に向けた基盤の整備</b>				
県内空港の旅客者数の増加	那覇空港 1,423万人 離島空港 313万人 (22年度)	那覇空港 1,854万人 離島空港 406万人 (27年度)	2,123万人 426万人	福岡空港 2,137万人 (27年度)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
那覇空港の海外路線数(就航都市数)の増加	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
重要港湾の取扱貨物量の増加	2,344万トン (22年)	2,448万トン (27年)	2,582万トン	—	那覇港、中城湾港、石垣港、平良港など重要港湾に指定された港湾における外貿(輸出入)、内貿(移出入)の貨物量計
クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
<b>基本施策 3- (2)</b>	<b>世界水準の観光リゾート地の形成</b>				
観光収入の増加	3,783億円 (23年度)	6,603億円 (28年度)	1.1兆円	—	観光客が県内で消費した額(観光客1人当たり消費額単価×入域観光客数)
平均滞在日数の増加	3.79日 (23年度)	3.71日 (28年度)	4.5日	—	観光客の平均滞在日数
入域観光客数の増加	552.8万人 (23年度)	876.9万人 (28年度)	1,200万人	—	沖縄を訪れる県外在住者の人数(国内、国外含む)
(うち外国人観光客数)	30.1万人 (23年度)	212.9万人 (28年度)	400万人	2,403.9万人 (28年)	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上(総合評価が国内:「大変満足」、海外:「満足」の比率)	国内:52.3% (21年度) 海外:31.1% (23年度)	国内:61.6% (28年度) 海外:84.9% (28年度)	国内:70.0% 海外:50.0%	50.4% (訪日外国人 28年)	旅行全体について国内客:「大変満足」、海外客:「大変満足」「満足」と答えた観光客の割合
<b>基本施策 3- (3)</b>	<b>情報通信関連産業の高度化・多様化</b>				
情報通信関連産業の売上高の増加	3,482億円 (23年度)	4,099億円 (27年度)	5,800億円	—	情報通信関連産業における全体売上高 ※アンケート調査に基づく推計値
情報通信関連企業の立地数の増加	237社 (23年度)	427社 (28年度)	560社	—	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数(毎年1月1日時点)
県内情報通信関連産業の雇用者数の増加	31,845人 (24年)	42,905人 (27年度)	55,000人	—	沖縄県内の情報通信関連企業全体の雇用者数(毎年1月1日時点)
<b>基本施策 3- (4)</b>	<b>アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成</b>				
那覇空港の国際貨物取扱量の増加	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空 70万トン (27年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
那覇港の外貿取扱貨物量の増加	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	80,000百万円	—	工業統計調査の製造品出荷額から石油製品額を除き、産業連関表から算出した「製造品移輸出率」を乗じて算出
<b>基本施策 3- (5)</b>	<b>科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成</b>				
学術・開発研究機関の集積	76機関 (21年)	78機関 (26年)	81機関	5,481機関 (26年)	自然科学及び人文・社会科学系の学術的研究及び開発研究機関数
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (23年度)	105件 (27年度)	110件	—	海外との研究ネットワーク数(研究協定締結数)
<b>基本施策 3- (6)</b>	<b>沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出</b>				
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されていること	18.5% (24年県民意識調査)	22.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 3- (7)</b>	<b>亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興</b>				
農林漁業産出額の増加	1,109億円 (22年)	1,144億円 (27年)	1,540億円	108,910億円 (27年)	農業、林業、漁業における産出額の合計
(農業産出額)	924億円	935億円 (27年)	1,220億円	88,631億円 (27年)	園芸作物、工芸作物、畜産等の産出額
(林業産出額)	11億円	14億円 (27年度)	20億円	4,363億円 (27年)	木材、特用林産物(きのこ類、木炭等)、緑化木の産出額
(漁業産出額)	174億円	195億円 (27年)	300億円	15,916億円 (27年)	沿岸漁業、養殖業等の産出額
第1次産業就業者数の確保	28,713人 (22年)	24,146人 (27年)	24,500人	228万人 (27年)	農業、林業、漁業における就業者数の合計
県産食材を購入(消費)する機会が増えていること	37.2% (24年県民意識調査)	43.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>基本施策 3- (8)</b>	<b>地域を支える中小企業等の振興</b>				
元気な中小企業等が増えていること	14.8% (24年県民意識調査)	17.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
民間事業所の廃業率低下 (民間事業所の廃業率)	8.0% (21年)	7.2% (26年)	6.6% (全国平均)	6.6% (26年)	経済センサス調査結果による廃業事業所数を年平均にならした数を前回調査時の事業所数で除して得た値
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (21年度)	73.8% (26年度)	70.9% (全国平均)	70.9% (26年度)	県内事業所における小規模事業所の占める割合
<b>基本施策 3- (9)</b>	<b>ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成</b>				
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	5,600億円	2,864,809億円 (26年)	本県製造業の年間製造品出荷額
製造業従事者数の増加	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)	本県製造業の年末従業者数
県外の友人、知人等に自信を持って勤めることができる地域の特産品があること	39.3% (24年県民意識調査)	44.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 3- (10)</b>	<b>雇用対策と多様な人材の確保</b>				
完全失業率(年平均)の低下	7.1% (23年)	4.4% (28年)	4.0%	3.1% (28年)	15歳以上のうち失業している者の割合
就業者数の増加	62万人 (22年)	67.9万人 (28年)	69.0万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% (21年県民意識調査)	32.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	22.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
<b>基本施策 3- (13)</b>	<b>駐留軍用地跡地の有効利用の推進</b>				
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること	13.3% (24年県民意識調査)	21.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>基本施策 3- (14)</b>	<b>政策金融の活用</b>				
沖縄公庫の機能・役割	総合政策金融機関 としての役割発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業及び生活基盤の整備・支援</li> <li>・各種インフラ整備</li> <li>・リーディング産業支援等</li> <li>○中小・小規模事業者等への円滑な資金供給</li> <li>・中小企業等の経営基盤強化</li> <li>・セーフティネット機能の発揮等</li> <li>○創業・新事業展開への支援</li> <li>・新規開業、経営多角化</li> <li>・新事業育成出資機能の発揮等</li> <li>○その他沖縄振興策関連への取組</li> <li>・地方創生、離島の振興・活性化</li> <li>・駐留軍用地跡地開発</li> <li>・ひとり親家庭・人材育成等</li> </ul>	一層の役割発揮	—	沖縄公庫の機能・役割
<b>基本施策 4- (1)</b>	<b>世界との交流ネットワークの形成</b>				
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	24.7% (24年県民意識調査)	22.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること	21.8% (24年県民意識調査)	26.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 4- (2)</b>	<b>国際協力・貢献活動の推進</b>				
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	16.5% (24年県民意識調査)	21.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	26.2% (24年県民意識調査)	36.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 5- (1)</b>	<b>沖縄らしい個性を持った人づくりの推進</b>				
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	29.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 5- (2)</b>	<b>公平な教育機会の享受に向けた環境整備</b>				
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	18.0% (24年県民意識調査)	23.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (21年県民意識調査)	26.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 5- (3)</b>	<b>自ら学ぶ意欲を育む教育の充実</b>				
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	18.6% (24年県民意識調査)	23.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>基本施策 5- (4)</b>	<b>国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築</b>				
外国語教育が充実していること	8.8% (21年県民意識調査)	14.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	13.3% (24年県民意識調査)	16.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 5- (5)</b>	<b>産業振興を担う人材の育成</b>				
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	12.9% (24年県民意識調査)	15.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 5- (6)</b>	<b>地域社会を支える人材の育成</b>				
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	14.0% (24年県民意識調査)	15.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

### 3 「目標とするすがた」一覧(離島関係)

項目名	基準値	離島の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明
<b>基本施策 3-(11)</b>	<b>離島における定住条件の整備</b>				
離島地域における人口の確保	127,766人 (22年)	125,938人 (27年)	125,938人	1,433,566人 (27年)	離島地域の人口
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山7.8% (21年県民意識調査)	宮古 41.5% 八重山29.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	27.7% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山7.0% (21年県民意識調査)	宮古 15.9% 八重山19.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	18.1% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	宮古 46.6% 八重山66.1% (21年県民意識調査)	宮古 54.9% 八重山50.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	58.1% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	宮古 20.5% 八重山23.2% (24年県民意識調査)	宮古 15.9% 八重山19.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	23.1% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山16.5% (21年県民意識調査)	宮古 32.8% 八重山27.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	43.4% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 3-(12)</b>	<b>離島の特色を生かした産業振興と新たな展開</b>				
離島への観光客数の増加	166.5万人 (25年度)	240.3万人 (28年度)	380万人	717万人 (26年度)	市町村報告による島別入域観光客数の合計
農林水産業の生産拡大(離島)	さとうきび:62万トン 家畜頭数:64,313頭 野菜・果樹:13,900トン (22年、22年度)	さとうきび:59.8万トン (27年度) 家畜頭数:54,480頭 (28年) 野菜・果樹:13,521トン (27年、26年度)	さとうきび:68.1万トン 家畜頭数:64,284頭 野菜・果樹:32,800トン	さとうきび:75.5万トン (27年度) 家畜頭数:139,958頭 (28年) 野菜・果樹:72,171トン (27年、26年度)	・沖縄本島を除く、離島におけるさとうきびの生産量 ・離島における牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数 ・離島市町村における年間の野菜及び果樹の生産量
製造業出荷額(離島)の増加	393億円 (21年)	370億円 (26年)	546億円	4,147億円 (26年)	離島市町村の年間の製造品出荷額

## 4 「成果指標」一覧

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 1-(1)-ア</b>		<b>生物多様性の保全</b>				
1	沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	21種 (28年度)	21種	—	沖縄県版レッドデータに記載されている絶滅種の数
2	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	190メッシュ (28年度)	200メッシュ	—	マングース北上防止柵以北におけるヤンバルクイナの指定生息地域のメッシュの数
3	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域 (28年)	2海域	—	海洋保護区の設定海域の数
<b>【施策展開】 1-(1)-イ</b>		<b>陸域・水辺環境の保全</b>				
1	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	—	72,000トン	—	監視海域の目標類型達成に必要な陸域からの赤土等流出削減量に基づく年間流出量
2	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,299ha (28年)	55,633ha	—	自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の新規指定・拡充による面積
3	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50% (27年)	100%	—	人為的な赤土等による汚染の影響がないと判断される底質中懸濁物質含量(SPSS)ランク5以下の割合
4	大気環境基準の達成率	90% (22年度)	91% (28年度)	100%	80% (26年)	大気汚染に係る環境基準の達成率
5	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	94% (28年度)	100%	96% (27年度)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(BOD75%値)達成水域数の割合
6	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92% (28年度)	100%	81% (27年度)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(COD75%値)達成水域数の割合
7	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域水質: 98.5% 公共用水域底質: 99.8% (27年度)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準の達成率
<b>【施策展開】 1-(1)-ウ</b>		<b>自然環境の再生</b>				
1	自然環境再生の活動地域数	3 (24年度)	5 (27年度)	6	—	自然環境の再生を行う活動地域数
2	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	70.2%	—	県管理河川(二級河川)の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合
3	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,976m (28年度)	2,830m	—	砂浜や海浜緑地等自然環境に配慮した海岸保全施設の延長
<b>【施策展開】 1-(1)-エ</b>		<b>自然環境の適正利用</b>				
1	事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	6協定 (28年)	10協定	—	保全利用協定制度による協定数
<b>【施策展開】 1-(1)-オ</b>		<b>県民参画と環境教育の推進</b>				
1	環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	16,290人 (28年度)	26,000人	—	環境啓発活動への参加人数

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 1-(2)-ア</b>	<b>3Rの推進</b>				
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	841g (27年度)	809g以下	939g (27年度)	(収集ごみ+直接搬入ごみ+集団回収)を総人口で割った数値(g/日・人)
2 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	14.7% (27年度)	22.0%	20.4% (27年度)	排出された一般廃棄物のうち再生利用された量の割合
3 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	51.2% (27年度)	51.0%	42.5% (26年度)	排出された産業廃棄物のうち再生利用された量の割合
<b>【施策展開】 1-(2)-イ</b>	<b>適正処理の推進</b>				
1 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m <sup>3</sup> 】 (22年度)	6.1年 【41,009m <sup>3</sup> 】 (27年度)	10.3年 【101,000m <sup>3</sup> 】	14.7年 【104,700,609m <sup>3</sup> 】 (25年度)	残余年数=残余容量÷最終処分量
2 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	116件 (27年度)	70件	143件(10トン以上) (27年度新規事案)	沖縄県:1件当たり1トン以上。産業廃棄物、一般廃棄物を含む件数 全国:1件当たり10トン以上。産業廃棄物だけの件数
3 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	6.4万人 (28年度)	10.0万人	—	ちゅら島環境美化全県一斉清掃への参加人数
<b>【施策展開】 1-(3)-ア</b>	<b>地球温暖化防止対策の推進</b>				
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	208万t-CO <sub>2</sub> (26年度)	214万t-CO <sub>2</sub>	411百万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	製造業等から排出される二酸化炭素の排出量
2 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	265万t-CO <sub>2</sub> (26年度)	242万t-CO <sub>2</sub>	179百万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	家庭等から排出される二酸化炭素の排出量
3 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	279万t-CO <sub>2</sub> (26年度)	257万t-CO <sub>2</sub>	265百万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	事務所やホテル等から排出される二酸化炭素の排出量
4 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	351万t-CO <sub>2</sub> (26年度)	324万t-CO <sub>2</sub>	213百万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	自動車等から排出される二酸化炭素の排出量
<b>【施策展開】 1-(3)-イ</b>	<b>クリーンエネルギーの推進</b>				
1 クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (22年度)	403×10 <sup>6</sup> kWh 【約111,900世帯分】 (27年度)	961×10 <sup>6</sup> kWh 【約266,900世帯分】	—	沖縄県内におけるクリーンエネルギーによる推定発電量及び供給可能な標準世帯数
2 再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000 t-CO <sub>2</sub> 】 (23年度)	約256,000kW 【323,000 t-CO <sub>2</sub> 】 (27年度)	約684,000kW 【1,006,000 t-CO <sub>2</sub> 】	—	沖縄県内における再生可能エネルギーの導入容量及び導入に伴う二酸化炭素排出削減量
<b>【施策展開】 1-(3)-ウ</b>	<b>低炭素都市づくりの推進</b>				
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町 (28年度)	5市町村	—	コンパクトな都市構造の形成に向けた都市計画マスタープランを策定する市町村数
2 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度)	乗合バスの年間旅客の日割
3 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	50,984人/日	—	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数(※統計ベース)
4 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度)	181箇所	—	沖縄地方渋滞対策推進協議会にて選定された、交差点損失時間やピーク時速度等、一定の基準に合致する渋滞箇所数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha	—	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び農地や山林等の自然地の合計面積
<b>【施策展開】</b> 1-(4)-ア		<b>沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり</b>				
1	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	58% (25年度)	58% (25年度)	82%	—	「しまくとぅばを主に使う、共通語と同じくらい使う、挨拶程度使う」人の割合の合計
2	文化財の指定件数	1,345件 (23年度)	1,402件 (28年度)	1,450件	—	文化財指定件数
3	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年度)	387.7万人/年 (28年度)	390.0万人/年	—	世界遺産への入場者数
4	市町村文化協会会員数	12,854名 (23年度)	14,176名 (28年度)	20,000名	—	県内各市町村文化協会の会員数
<b>【施策展開】</b> 1-(4)-イ		<b>文化の担い手の育成</b>				
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,290人 (22年度)	8,607人 (28年度)	10,000人	—	沖縄県芸術文化祭の公募展の入場者数、展示点数、舞台部門の入場者数、出演者数、各種ワークショップの参加者数
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年度)	10,946人/年 (28年度)	12,500人/年	—	沖縄県高等学校総合文化祭と中学校総合文化祭等の参加者数の合計
3	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	8,301人 (28年度)	15,301人	—	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施する伝承者養成・技術錬磨事業において、技能伝承のための研修を受ける者の数
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年度)	9,382人 (28年度)	13,000人	—	文化庁、県による鑑賞事業の参加児童生徒数
5	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (28年度)	65%	—	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数。
<b>【施策展開】</b> 1-(4)-ウ		<b>文化活動を支える基盤の形成</b>				
1	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	435,239人 (28年度)	500,000人	—	県立博物館・美術館の総入場者数
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	50,636人 (28年度)	64,000人	—	国立劇場おきなわにおける自主公演および貸公演(大劇場、小劇場)の入場者数
3	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	114,994人 (28年度)	147,000人	—	県が支援・後援を行ったイベントの来場者数、県が助成を行った企画・イベントの来場者数
4	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (28年度)	70.7%	—	沖縄県文化協会への市町村文化協会の加入率
<b>【施策展開】</b> 1-(4)-エ		<b>文化の発信・交流</b>				
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	31,240人 (28年度)	40,000人	—	県が支援・後援を行ったイベントで、文化交流を目的としたものの来場者数
2	世界エイサー大会の来場者数	64,900人 (23年度)	5,621人 (28年度)	6,000人	—	世界エイサー大会の来場者数
3	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	391人 (28年度)	700人	—	文化芸術分野での交流を目的に海外へ派遣した生徒数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	県外・海外からの空手関係者 来訪数	80人 (24年度)	1,188人 (28年度)	9,400人	—	県外・海外からの空手関係者来訪数
<b>【施策展開】 1-(5)-ア</b>		<b>文化資源を活用したまちづくり</b>				
1	伝統行事の伝承・復元等に 関する公演等の入場者数(累 計)	0人 (23年度)	3,241人 (28年度)	6,021人	—	伝統行事の伝承・復元等に関する事 業を行う団体へ県が助成を行った件 数
2	県が支援した市町村主催の 文化芸術関連イベントの来場 者数	521人/年 (23年度)	10,011人/年 (28年度)	13,000人/年	—	県が支援・後援を行った市町村主催 の文化芸術関連イベントの来場者数
<b>【施策展開】 1-(5)-イ</b>		<b>伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興</b>				
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生 産額
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	2,000人	114,598人 (22年度)	沖縄県内における各年度末時点で の工芸産業従事者数
3	従事者一人当たりの工芸品 生産額	2,422千円 (22年度)	2,307千円 (27年度)	3,300千円	6,109千円 (18年度)	沖縄県内における工芸産業従事者 一人当たりの年間生産額
<b>【施策展開】 1-(5)-ウ</b>		<b>文化コンテンツ産業の振興</b>				
1	文化コンテンツ関連産業事業 所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	27,976事業所 (26年度)	経済センサス調査の産業分類によ る、映像情報政策・配給業、音声情 報制作業、出版業、映像等情報制作 に付随するサービス業、デザイン 業、著述・芸術家業、興業場、興業 団の合計
2	県が支援したビジネスの事業 化件数(累計)	3件 (23年度)	19件 (28年度)	30件	—	県による民間企業の事業への助成・ 投資件数
3	観光客の「文化観光」の比率	10.8% (24年度)	11.2% (28年度)	30.0%	—	観光客の活動内容における「イベ ント・伝統行事」及び「伝統工芸・芸 能体験」のシェア
4	観光客の「娯楽・入場費」の 消費単価	7,831円 (22年度)	7,330円 (28年度)	9,000円	—	観光客一人当たり県内消費額にお ける「娯楽・入場費」の消費単価
<b>【施策展開】 1-(6)-ア</b>		<b>沖縄らしい風景づくり</b>				
1	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	32団体 (28年度)	41団体	—	景観法に基づく景観施策を実施する 地方公共団体(景観法)
2	景観地区数	3地区 (23年度)	5地区 (28年度)	24地区	—	市街地の良好な景観の形成を図る 地区(景観法)
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	29件 (28年度)	80件	—	公共事業の景観に対する評価
4	景観・親水性に配慮した海岸 整備の延長	4,850m (23年度)	9,054m (28年度)	10,080m	—	景観や海浜利用等親水性に配慮し た海岸保全施設の延長
5	無電柱化整備総延長(良好 な景観形成)	109km (23年度)	143.2km (28年度)	173.2km	—	防災や景観の観点から、路上の電 柱を無くすための電線共同溝等の整 備延長
6	自然環境に配慮した河川整 備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	70.2%	—	県管理河川(二級河川)の整備が必 要な区間のうち、自然環境に配慮し た河川整備を行った割合
7	歴史景観と調和する都市公 園の供用面積	32.0ha (22年度)	33.5ha (28年度)	56.9ha	—	世界遺産である首里城や中城城跡 等の歴史的景観と調和した都市公 園(首里城公園、中城公園、浦添大 公園)の供用面積合計

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 1-(6)-イ</b>	<b>花と緑あふれる県土の形成</b>				
1 県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	60件 (28年度)	65件	—	花や緑あふれる県土形成のため、地域住民参加型緑化活動の件数
2 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha	—	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び農地や山林等の自然地の合計面積
3 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	10.8㎡/人 (27年度)	11.2㎡/人	10.3㎡/人 (27年度)	沖縄県における都市計画区域内人口1人当たりに対する都市公園面積
4 主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km (28年)	300km	—	花や緑あふれる県土形成のため、沿道環境に配慮した植樹等による主要道路の緑化延長
<b>【施策展開】 1-(7)-ア</b>	<b>まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進</b>				
1 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	1,176件 (28年度)	1,800件	—	沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく完了検査において、整備基準に適合していると判定された施設の累計
2 全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	48.7%	50.9% (25年)	全住宅に対する、高齢者等のための設備(手すり等)がある住宅の割合
3 県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	26.1% (28年度)	30.4%	—	県営住宅全管理戸数に対して、①浴室の手すり②玄関の手すり③住戸内段差解消④出入口・廊下の幅(75cm以上)の確保の①～④全てに対応している県営団地の戸数の割合
4 ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	56.6% (27年度)	70.0%	37.6% (27年度)	乗合バスの対象車両数に占めるノンステップバスの割合
5 都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	28.6% (27年度)	39.4%	—	都市公園において、便所、駐車場、園路及び広場の公園施設のうち、一つ以上の公園施設がバリアフリー法(「高齢者、移動等の円滑化の促進に関する法律」)の移動円滑化基準に適合している都市公園の割合
6 バリアフリー化のための浮き棧橋設置港湾数	20港 (23年度)	22港 (28年度)	27港	—	潮の干満差による乗降の支障を解消し、利用者の安全性・利便性を確保するための浮き棧橋の設置港湾数
<b>【施策展開】 1-(7)-イ</b>	<b>歩いて暮らせる環境づくりの推進</b>				
1 歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.2箇所/100ha (27年度)	3.3箇所/100ha	4.7箇所/100ha (22年度)	人口密度が高い都市地区(人口集中地区)における100ha当たりの街区公園箇所数※人口集中地区:市区町村の境界内において、人口密度が高い基本単位数(4000人/km2)が隣接し、かつ、その隣接した基本単位数の人口が5000人以上となる地域
2 事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	9件/年 (26年)	9件/年	—	防護柵や道路照明等の交通安全施設の整備により抑止された、事故危険箇所が発生する事故件数
3 県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	0% (24年)	16.7% (28年)	35%	—	通学路等の歩道未整備箇所や狭路箇所における歩道の整備延長
4 無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)	109km (23年度)	143.2km (28年度)	173.2km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長
5 土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	2,022ha (28年)	2,137ha	—	使用収益された宅地面積であり販売可能な保留地を含む面積
6 再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (28年)	377,809㎡	—	再開発事業により建築された施設建築物の床面積
7 住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	56地区 (28年度)	76地区	—	住民参加による地区計画の策定数

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 1-(7)-ウ</b>	<b>人に優しい交通手段の確保</b>				
1 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度)	乗合バスの年間旅客数の日割
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	50,984人/日	—	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数(※統計ベース)
3 ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	56.6% (27年度)	70.0%	37.6% (27年度)	乗合バスの対象車両数に占めるノンステップバスの割合
<b>【施策展開】 2-(1)-ア</b>	<b>沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進</b>				
1 チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年度)	93団体 (28年度)	120団体	—	県民の健康づくりを支援する意思表示を行った団体の数
2 朝食欠食率	20歳代男性:29.4% (18年度) 30歳代男性:26.0% (18年度)	20歳代男性:31.3% (28年度) 30歳代男性:31.8% (28年度)	20歳代男性:20.0% 30歳代男性:20.0%	20代男性:24.0% (27年) 30代男性:25.6% (27年)	朝食を欠食(菓子・果物・嗜好飲料・サプリメント・栄養ドリンクのみの場合を含む)する20歳代・30歳代男性の割合
3 成人肥満率 (男性20～60歳代) (女性40～60歳代)	男性:42.0% (15-18年度) 女性:36.9% (15-18年度)	男性:39.9% (28年度) 女性:29.8% (28年度)	男性:25.0% 女性:25.0%	男性:31.6% (27年) 女性:20.5% (27年)	調査対象の成人に占めるBMI25以上の肥満者の割合
4 80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年度)	19.1% (23年度)	30.0%	40.2% (23年)	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合
5 喫煙率	男性:33.5% (18年度) 女性:7.7% (18年度)	男性:30.6% (23年度) 女性:7.8% (23年度)	男性:20% 女性:5%	男性:32.2% (22年) 女性:8.4% (22年)	習慣的に喫煙している20歳以上の者の割合
6 20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因) (※参考値 全国比)	男性:323.3 (1.16倍) (17年) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) (27年) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:203.7 女性:100.8	男性:214.2 (27年) 女性:106.7 (27年)	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した人口10万人当たりの死亡率
7 介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年度)	81.6% (28年12月)	82.0%	82.0% (28年12月)	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の割合
<b>【施策展開】 2-(1)-イ</b>	<b>「スポーツアイランド沖縄」の形成</b>				
1 スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年度)	42.2% (28年度)	65.0%	45.3% (21年)	週1回以上運動・スポーツを行う成人の割合
2 国民体育大会総合順位	40位台	44位 (28年)	30位台前半	—	国民体育大会における総合順位
3 スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	92,568人 (27年)	102,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者
4 運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0m <sup>2</sup> (22年度)	6.2m <sup>2</sup> (28年度)	6.5m <sup>2</sup>	4.0m <sup>2</sup> (22年度)	運動等の目的で利用できる総合公園(10～50ha)、運動公園(15～75ha)、広域公園(50ha)における1人当たりの供用面積(利用できる面積)
5 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 472,000人 (23年)	平均稼働率:71% 674,000人 (27年)	平均稼働率:84% 770,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの参加者及び施設利用者の合計

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 2-(2)-ア</b>		<b>母子保健、小児医療対策の充実</b>				
1	周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	3.8 (28年)	3.8	3.7 (27年)	1年間の出産に対する妊娠22週以降の死産数と生後7日未満の新生児死亡に対する割合(出産1000人当たり)
2	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	10.9 (27年)	9.5	9.5 (27年)	1年間の出生数に対する1年間の2500g未満の出生数の割合(出生100回当たり)
<b>【施策展開】 2-(2)-イ</b>		<b>地域における子育て支援の充実</b>				
1	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	約7,000人 (H29.4.1)	0人 (維持)	—	保育所等の利用の申込みがされているが、利用していない者の数
2	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (24年)	10か所 (28年)	10か所	—	公的施設等を活用した放課後児童クラブの新規設置数
3	放課後児童クラブ平均月額利用料	11,000円 (22年)	9,511円 (28年)	9,000円未満	8,000円未満 (20年)	放課後児童クラブの利用料の月額平均
4	放課後児童クラブ登録児童数	10,804人 (23年)	15,501人 (28年)	21,000人以上	1,093,085人 (28年)	放課後児童クラブの登録児童数
5	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	81.1% (28年度)	80.0%	60.9% (26年度)	教育課程に係る教育時間の終了後等に希望する者を対象に教育活動を実施している公立幼稚園の割合
<b>【施策展開】 2-(2)-ウ</b>		<b>子ども・若者の育成支援</b>				
1	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.50%	1.56% (27年)	15~34歳人口に占める無業者の割合
2	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 0.47%	小 0.42% (27年度)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 3.01%	中 2.83% (27年度)	
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 1.60%	高 1.28% (27年度)	
3	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)	
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)	
4	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,018人 (28年)	971人以下	40,103人 (28年)	刑法犯で警察に検挙・補導された犯罪少年・触法少年の数
<b>【施策展開】 2-(2)-エ</b>		<b>要保護児童やひとり親家庭等への支援</b>				
1	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村 (100.0%) (28年)	41市町村	1,727市町村 (99.2%) (28年)	要保護児童対策地域協議会を設置している市町村数
2	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	800世帯	—	就業相談を受けて就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 2-(2)-オ</b>	<b>子どもの貧困対策の推進</b>				
1	—	小中学生調査29.9% (27年度)	20.0%	—	「沖縄県子ども調査」による、手取り年収を世帯人数で調整した可処分所得(等価可処分所得)が貧困線を下回る世帯の割合 ※ビジョン基本計画で目標として見込んだ、平成33年度における一人当たり県民所得(271万円)を達成することを前提に目標を設定
	—	高校生調査29.3% (28年度)	20.0%	—	
2	87.6% (23年度)	90.5% (27年度)	95.0%	95.6% (27年度)	乳幼児健診(乳児)対象人員に対する、受診実人員の割合
3	12市町村 (23年度)	21市町村 (28年度)	31市町村	—	養育支援訪問事業の実施市町村数
4	9,000人 (23年)	約7,000人 (H29.4.1)	0人 (維持)	—	保育所等の利用の申込みがされているが、利用していない者の数
5	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 0.47%	小 0.42% (27年度)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
	中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 3.01%	中 2.83% (27年度)	
	高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 1.60%	高 1.28% (27年度)	
6	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
	中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)	
	高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)	
7	4市町村 (23年度)	33市町村 (27年度)	41市町村	—	無料又は低額の学習支援教室を設置する市町村数
8	1.9% (23年度)	1.8% (27年度)	1.4%	1.4% (27年度)	沖縄県の高等学校における中途退学者の割合
9	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.50%	1.56% (27年)	15～34歳人口に占める無業者の割合
10	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	800世帯	—	就業相談を受けて就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)
11	59.6% (25年)	58.2% (28年)	62.5%	62.5% (28年)	正規職員・従業員の割合
<b>【施策展開】 2-(3)-ア</b>	<b>高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり</b>				
1	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	7,000人	545,801人 (23年度)	介護支援専門員(ケアマネジャーとも呼ばれる。)の養成者数(全国)介護支援専門員実務研修受講試験合格者調査(県)介護支援専門員実務研修修了者数
2	4,929人 (23年度)	5,806人 (28年度)	6,491人	638,609人 (25年10月)	入所定員30人以上の広域型特別養護老人ホーム、入所定員29人以下の地域密着型特養及び認知症高齢者グループホームの入所定員総数
3	81.9% (23年度)	81.6% (28年12月)	82.0%	82.0% (28年12月)	高齢者に占める介護認定を受けていない人の割合
4	19,833人 (23年度)	63,022人 (28年12月末)	108,000人	8,360,888人 (28年12月末)	市町村等が実施する「認知症サポーター養成講座」を修了した者

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	高齢者のいる世帯の一定の バリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	47.1%	36.9% (20年度)	高齢者のいる世帯に対する、一定のバリアフリー化(2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消)がされた住宅の割合
<b>【施策展開】 2-(3)-イ</b>		<b>障害のある人が活動できる環境づくり</b>				
1	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	—	22市町村 (28年)	28市町村	—	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」を実施している市町村の数
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	253箇所 (28年度)	350箇所	6,167箇所 (22年度)	地域において障害者が共同生活する場の数
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	30機関 (28年度)	35機関	—	発達障害児(者)支援に関わる医療機関の数
4	障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.34% (28年)	2.30%	1.92% (28年)	雇用義務のある民間企業において実際に雇用されている障害者の割合
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年度)	685人 (27年度)	856人	—	福祉施設を退所して自立して地域(家庭等)にて生活する障害者の数
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,455.4円 (27年度)	16,279.1円	15,033円 (27年度)	障害者が就労系サービス事業所で得る平均の工賃月額
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体 (28年)	38団体	—	県内で活動しているスポーツ団体・サークル団体の数
8	登録手話通訳者・要約筆記者の数	49名 (23年)	91名 (28年)	199名	—	年度末時点での県で登録している手話通訳者及び要約筆記者登録者数(累計)
<b>【施策展開】 2-(3)-ウ</b>		<b>県民ニーズに即した保健医療サービスの推進</b>				
1	医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	261人	233.6人 (26年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	看護師就業者数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	905.5人 (28年)	人口10万人当たりの看護師就業者数
3	新人看護職員離職率	14.5% (21年)	7.1% (27年)	6.3%	7.8% (27年)	就業1年未満の看護職員の離職率
4	救急病院数	26施設 (23年)	26施設 (28年)	26施設	—	「救急病院を定める省令」(昭和39年厚生省令第8号)に基づく県知事による認定病院数
<b>【施策展開】 2-(3)-エ</b>		<b>福祉セーフティネットの形成</b>				
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	624人 (28年)	659人	—	毎年度末における事業利用契約者数
2	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数	10市 10人 (24年度)	19市町村 74人 (28年度)	41市町村 150人	—	各市町村におけるコミュニティソーシャルワーカーの配置数
3	避難行動要支援者名簿作成等の推進	15市町村 (36.5%) (24年度)	36市町村 (87.8%) (28年度)	41市町村 (100%)	84.1% (28年)	避難行動要支援者名簿作成済み市町村の数
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	97.8%	96.3% (28年)	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
5	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	29,676戸	—	公営住宅の管理戸数
<b>【施策展開】 2-(3)-オ</b>		<b>保健衛生の推進</b>				
1	食中毒発生件数	35件 (22年)	32件 (28年)	25件	1,139件 (28年)	1年間の食中毒発生事件数
2	結核患者罹患率 (人口10万対)	18.7 (22年)	14.9 (27年)	10.0	14.4 (27年)	人口10万人当たりの結核患者発生 届出人数
3	麻しん予防接種率	92.2% (22年)	92.6% (27年)	95.0%	96.2% (27年)	1歳児における麻しん予防接種の接 種率
4	難病患者における就労相談 件数	67件 (24年)	165件 (28年)	265件	—	沖縄県難病相談支援センターアンピ シヤス相談内訳における就労相談者 数
5	自殺死亡率(人口10万人当 たり)	25.5 (22年)	20.7 (27年)	17.0	18.5 (27年)	人口10万人当たりの自殺死亡率
6	ハブ咬症者数	96人 (21年)	56人 (28年)	76人	—	1年間のハブ咬症者数
7	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	145人 (28年)	112人	—	1年間のハブクラゲ刺症被害者数
<b>【施策展開】 2-(4)-ア</b>		<b>安全・安心に暮らせる地域づくり</b>				
1	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	8,082件 (28年)	10,000件以下	996,204件 (28年)	警察において発生を認知した刑法犯 に係る事件の数
2	配偶者暴力相談支援セン ター設置数	6か所 (23年)	6か所 (28年)	8か所	270か所 (28年)	DVIに関する身近な相談窓口である 配偶者暴力相談支援センターの設 置数
3	交通事故死者数	45人 (23年)	39人 (28年)	33人以下	3,904人 (28年)	交通事故によって、発生から24時間 以内に亡くなった人の数
4	水難事故発生件数	77件 (22年)	85件 (28年)	68件	1,505件 (28年)	海域及び内水域におけるスポーツ、 レクリエーション等に伴う水難等の事 故発生件数
5	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年度)	11,987人 (28年度)	10,000人	—	消費生活センターで実施している消 費者啓発・消費者教育のための、消 費者学習教室、移動講座、くらしの サポート講座等の受講者数
<b>【施策展開】 2-(4)-イ</b>		<b>災害に強い県土づくりと防災体制の強化</b>				
1	津波高潮ハザードマップ作成 市町村数	36市町村 (25年度)	38市町村 (28年度)	41市町村	—	最大クラスの津波や高潮が発生した 場合の浸水想定を踏まえ、地域住民 の防災意識を醸成、啓発するためハ ザードマップを作成する市町 村数
2	自主防災組織率	8.9% (23年)	25.16% (28年)	76.0%	80.0% (27年)	全世帯に対する自主防災組織が結 成された地域の世帯数の割合
3	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	77.4% (27年)	国の基準(消防力の整備指針)に対 する消防職員の充足割合
4	人口1万人あたりの消防団員 数	11.7人 (22年)	12.0人 (28年)	15.0人	67.6人 (27年)	県内で登録されている消防団員数の 人口1万人当たりの数
5	災害時要援護者支援計画策 定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	31市町村 (76%) (28年)	41市町村	1,524市町村 (87.5%) (25年)	災害時要援護者支援計画を策定し た市町村数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	離島空港施設の耐震化率	—	0% (28年度)	17%	—	県管理離島空港の耐震基準を満たした施設の割合
7	緊急物資輸送の拠点港湾数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	5港 (28年度)	6港	—	緊急輸送港湾として位置づけられた11港における耐震岸壁設置港湾数
8	道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	35箇所 (28年)	50箇所除去	—	崩壊の危険性の高い道路法面等において、対策実施により危険性を除去した箇所数
9	無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	109km (23年度)	143.2km (28年度)	173.2km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	293箇所 (27年度)	303箇所	—	災害対策基本法に基づく、市町村で定めた地域防災計画に避難地として位置づけられている都市公園箇所数
11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.2% (28年度)	93.9%	82.9% (22年度)	全県営住宅棟に対する、耐震化(耐震診断において耐震基準以下となった県営住宅棟を基準を満たすよう耐震補強することや、現行基準の建物へと建替を行うこと)が行われるなどして、耐震基準が満たされた県営住宅棟の割合
12	住宅の耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	95%	82% (25年)	住宅の総戸数に対し、耐震性のある住宅の割合
13	多数の者が利用する建築物の耐震化率	83.5% (17年)	83.5% (17年)	95%	約85% (25年)	学校、病院、ホテルなど多数の者が利用する一定規模以上の建築物のうち耐震性のある建築物の割合
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	89.9% (28年)	100.0%	97.6% (28年)	公立学校施設(幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校)全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合
15	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	94.4% (28年度)	100.0%	—	昭和56年以前に建てられた障害児・者入所施設について、改築等により耐震化した施設の割合
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	約56ha	—	計画規模(30年もしくは50年に一度程度)の降雨があった場合、河川が溢水し、沿川の浸水が想定される面積
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年度)	25% (27年度)	36%	37% (27年)	基幹管路(導水管、送水管、配水本管)が備えるべき耐震性能を満たすと評価された管の布設延長の割合
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	42.9% (27年度)	49.8%	—	重要な幹線等と位置付けた管路のうち耐震基準を満たす管路の割合
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	62.1%	—	公共下水道又は都市下水路における都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合
20	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (28年度)	16%	26% (21年度)	急傾斜地崩壊危険箇所数に対する危険箇所の整備箇所数の割合
21	土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	21% (23年度)	22% (28年度)	24%	22% (21年度)	土石流危険渓流数に対する危険渓流の整備箇所数の割合
22	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (28年度)	36%	22% (18年度)	地すべり危険箇所数に対する危険箇所の整備箇所数の割合
23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	82.8ha (28年度)	92.7ha	—	海岸保全施設を整備し、台風等による高潮、波浪被害から県民の生命・財産を守る面積
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	560ha (28年)	593ha	—	治山事業で実施する防風・防潮林整備面積
25	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	—	42% (28年度)	67%	—	県管理港湾の臨港道路において、耐震基準を満たした橋梁の割合

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
<b>【施策展開】 2-(5)-ア</b>	<b>米軍基地から派生する諸問題への対応</b>					
1	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	100%	100% (25年度)	水質汚濁防止法に基づく排水基準達成率
2	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	95% (27年度)	水質汚濁に係る環境基準達成率
3	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	72% (27年度)	80%	79.8% (27年度)	航空機騒音に係る環境基準達成率
<b>【施策展開】 2-(5)-イ</b>	<b>戦後処理問題の解決</b>					
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約1,985トン (28年)	約1,835トン	—	沖縄戦の推定不発弾から23年度までに処理された埋没不発弾を差し引いた推定量
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	22.8% (800筆) (28年度)	23.5% (825筆)	—	真の所有者等に土地の所有権が帰属し、県又は市町村による管理が解除された筆数の割合
3	沖縄戦没者未収骨柱数(推計)	約3,600柱 (23年)	約2,900柱 (28年)	約2,650柱	—	沖縄戦没者収骨状況
<b>【施策展開】 2-(6)-ア</b>	<b>地域特性に応じた生活基盤の整備</b>					
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	29,676戸	—	公営住宅の管理戸数
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	10.8%	7.1% (25年度)	全住戸に対する、最低居住面積水準(単身世帯で25㎡、2人以上世帯で10㎡×世帯人数+10㎡)に満たない住戸の割合
3	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	1.9倍	—	家庭用10㎡当たり月額使用料金の本島広域水道事業体平均と離島事業体の差(最大)
4	上水道普及率	100% (22年度)	100% (27年度)	100%	97.9% (27年度)	給水区域内人口に対する現在給水人口の割合
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	91.4%	89.9% (27年度)	総人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—	平成24年度以降に整備される海底ケーブルの新設・更新箇所数
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,133km (26年度)	1,145km	—	県管理道路における改良済(幅員5.5m以上)延長
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,164km (26年度)	4,264km	—	市町村道における改良済(幅員5.5m未満含む)延長

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
<b>【施策展開】 2-(6)-イ</b>	<b>高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供</b>					
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率  (※参考 基盤利用率)  (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	87.3% (23年)  (30.6%)  (52.3%)	95.8% (28年)  (42.0%)  (80.5%)	100.0%  (56.6%)  (100.0%)	99.0% (27年)  (56.5%)  (99.0%)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合 全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスの契約数の割合 全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合(離島のみ)
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	16,401件 (28年度)	18,000件	188,830,000件	沖縄県電子申請システムのうち一般・県民向け手続年間利用件数
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	86,332件 (28年度)	180,000件	—	公開用地図情報システムの年間閲覧件数
<b>【施策展開】 2-(7)-ア</b>	<b>県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進</b>					
1	NPO認証法人数	509法人 (22年度)	708法人 (28年度)	758法人	51,526法人 (28年)	認証されたNPO法人数
2	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	97.8%	96.3% (28年)	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年度)	193事業 (27年度)	255事業	—	NPOと協働で実施された沖縄県の事業数
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	250千人	—	地域学校協働活動推進事業に参加したボランティアの延べ人数
6	移住応援サイトアクセス数	—	32,585 (28年度)	50,000	—	沖縄県の移住応援サイトである「沖縄移住の輪-結-」へのユーザーアクセス数
<b>【施策展開】 2-(7)-イ</b>	<b>交流と共創による農山漁村の活性化</b>					
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	10.6万人 (27年)	13万人	—	県内の農家民宿利用者数
2	多面的機能活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,863ha (54%) (28年度)	22,000ha (57%)	2,250,822ha (54%) (28年度)	農振農用地区域内の耕地面積に対する取組面積及びその割合
<b>【施策展開】 3-(1)-ア</b>	<b>国際交流・物流拠点の核となる空港の整備</b>					
1	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回 (27年)	18.5万回	福岡空港 14.5万回 (22年)	1日当たり発着回数380回をもとに算出した年間利用可能な出発機と到着機の合計
2	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	2,123万人	福岡空港 2,137万人 (27年度)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
3	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
4	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.6万人 (22年度)	4.6万人 (28年度)	8.0万人	—	新石垣空港における国際路線の年間乗降客数

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 3-(1)-イ</b>	<b>人流・物流を支える港湾の整備</b>				
1 那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	123万人	9,973万人 (24年)	那覇港における県内外航路、外国航路の旅客船輸送人員計
2 那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,278万トン	269,529万トン (24年)	那覇港における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
3 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	107万トン (27年)	230万トン	—	中城湾港新港地区における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
4 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	193回 (28年)	250回	—	那覇港に寄港するクルーズ船の回数
5 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	183回 (28年)	631回	—	本部港・平良港・石垣港に寄港するクルーズ船の回数
6 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	8回 (28年)	52回	—	中城湾港(新港地区)に寄港するクルーズ船の回数
<b>【施策展開】 3-(1)-ウ</b>	<b>陸上交通基盤の整備</b>				
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度)	181箇所	—	沖縄地方渋滞対策推進協議会にて選定された、交差点損失時間やピーク時速度等、一定の基準に合致する渋滞箇所数
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	50,984人/日	—	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数(※統計ベース)
3 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度)	乗合バスの年間旅客の日割
<b>【施策展開】 3-(1)-エ</b>	<b>国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化</b>				
1 那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	—	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
2 那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空 70万トン (27年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
3 那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
<b>【施策展開】 3-(2)-ア</b>	<b>国際的な沖縄観光ブランドの確立</b>				
1 旅行中に行った活動(エコツアー)	1.3% (23年度)	1.7% (28年度)	2.2%	—	旅行中に行った活動(体験した活動内容)
2 エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	113件 (28年度)	170件	—	沖縄の観光メニューとなりうるエンターテインメントの商品造成数(累計)
3 沖縄へのリピート回数(沖縄旅行の回数で2回目以上の比率)	—	13.5% (27年度)	23.5%	—	外国人観光客(空路客)のうち、沖縄旅行回数が2回目以上の旅行者の割合
4 スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数	460件 (22年度) 75,056人 (22年度)	625件 (27年度) 55,965人 (27年度)	700件 73,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの件数と県外・海外参加者

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	スポーツキャンプ合宿の実施 件数・県外・海外参加者数	228件 (22年度)	351件 (27年度)	400件	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・ 自主トレのみの件数と県外・海外参 加者
		6,542人 (22年度)	10,739人 (27年度)	13,000人	—	
<b>【施策展開】 3-(2)-イ</b>		<b>市場特性に対応した誘客活動の展開</b>				
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	664万人 (28年度)	800万人	—	沖縄を訪れる県外在住者の人数(国 内、国外含む)
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	213万人 (28年度)	400万人	2,403.9万人 (28年)	沖縄県内の空港及び港から入国す る外国人観光客数
	(うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	143.1万人 (28年度)	200.0万人	—	空路により沖縄を訪れる外国人観光 客の数
	(うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	69.8万人 (28年度)	200.0万人	—	海路により沖縄を訪れる外国人観光 客の数
3	沖縄旅行に対するリピーター の満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」 の比率)	51.7% (21年度)	52.7% (27年度)	60.0%	—	旅行全体について「大変満足」と答 えた来訪回数2回目以上の国内客の 割合
4	沖縄旅行に対する外国人観 光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」 の比率)	31.1% (23年度)	84.9% (28年度)	50.0%	43.5% (23年)	外国人観光客(空路客)のうち、旅行 全体の満足度について「大変満足」 「満足」と答えた割合の合計
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.9万人 (27年)	45.2万人	—	沖縄を訪れた県外修学旅行者の人数 (暦年)
<b>【施策展開】 3-(2)-ウ</b>		<b>大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興</b>				
1	MICE開催による直接経済効果	—	209億円 (28年)	413億円	—	「沖縄県MICE開催実態調査」による MICEごとの参加者数に一人当たりの 「参加者消費額」、「主催者消費 額」、「出展者消費額」を乗じて算出
2	1,000人以上のMICE開催件 数	—	85件 (28年)	134件	—	参加者数が1000名以上の催事の数
3	県外・海外からの参加者が 300名以上のインセンティブ 旅行件数	—	17件 (28年)	40件	—	インセンティブ旅行(企業の報償・研 修旅行)の開催件
4	ICCA基準による国際会議の 件数	—	国際会議 13件 (28年)	国際会議 20件	—	一定の基準を満たした国際会議・国 内会議の開催件数
	JCCB基準による国内会議の 件数	—	国内会議 39件 (28年)	国内会議 50件	—	
<b>【施策展開】 3-(2)-エ</b>		<b>観光客の受入体制の整備</b>				
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	2,123万人	福岡空港2,137万人 (27年度)	国内線・国際線を含めた空港の年間 乗降客数
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	123万人	9,973万人 (24年)	那覇港における県内外航路、外国航 路の旅客船輸送人員計
3	クルーズ船寄港回数・海路に よる入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等 に寄港するクルーズ船の寄港回数 及び乗船客数の合計
4	道路状況(渋滞状況等)に対 する観光客満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	23.6%	—	道路状況(渋滞)について、「大変満 足(不満はない)」と答えた日本人観 光客の割合の合計
5	外国人観光客の満足度	案内表記 : 71.7% (23年度)	案内表記 : 72.1% (27年度)	案内表記 : 90.0%	—	案内表記、両替利便性について「大 変満足」「満足」「やや満足」と答えた 外国人観光客の割合の合計
		両替利便性 : 52.6% (23年度)	両替利便性 : 66.2% (27年度)	両替利便性 : 70.0%	—	

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	30市町村 (28年度)	33市町村	—	観光分野に特化した振興計画を策定する市町村の数
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (28年)	80km/80km	—	沖縄らしい風景創出のため、亜熱帯の花や植栽による観光地アクセス道路の緑化延長
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	19,681人/年 (28年度)	20,700人/年	—	県全体で実施するALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンの参加者数
<b>【施策展開】 3-(2)-オ</b>		<b>世界に通用する観光人材の育成</b>				
1	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,235人 (28年度)	1,900名以上	—	観光人材育成のための研修を受講した人数
2	地域通訳案内士登録者数 (累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特別通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	563名 (28年度)	700名以上	—	沖縄県に備える地域通訳案内士登録簿に登録された者の数
3	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55.2% (27年度)	60.0%	—	外国語対応能力について「大変満足」「満足」「やや満足」と答えた外国人観光客の割合の合計
<b>【施策展開】 3-(2)-カ</b>		<b>産業間連携の強化</b>				
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	17,149円 (27年度)	21,000円	—	国内客1人当たりの「土産・買物費」の消費単価
2	宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況	42.8% (21年度)	38.9% (27年度)	50.0%	—	宿泊施設の料飲部門における県産原材料の使用割合
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	32.5% (27年度)	40.0%	—	土産品について「大変満足」と答えた国内客の割合
<b>【施策展開】 3-(3)-ア</b>		<b>情報通信関連産業の立地促進</b>				
1	情報通信関連企業の立地数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	560社	—	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数(毎年1月1日時点)
2	立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	28,045人 (28年度)	42,000人	—	新たに進出する企業における新規雇用者数(毎年1月1日時点)
<b>【施策展開】 3-(3)-イ</b>		<b>県内企業の高度化・多様化</b>				
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,450万円	—	特定サービス産業実態調査等のソフトウェア業の1人当たり年間売上高における都道府県別統計
2	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	19件 (28年度)	50件	—	他産業と連携した新規創出ビジネスの数
3	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	6社 (23年度)	14社 (28年度)	26社	—	県内IT企業のうち、海外進出した企業の数
<b>【施策展開】 3-(3)-ウ</b>		<b>多様な情報系人材の育成・確保</b>				
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人 (28年度)	23,000人	—	情報通信関連産業における新規雇用者数
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	8,000人	120,119人 (28年度)	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数(総数)

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	33,830人 (28年度)	50,000人	—	大学、専門学校、高専、高校等の情報系人材輩出数
<b>【施策展開】 3-(3)-エ</b>		<b>情報通信基盤の整備</b>				
1	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	—	—	600[Gbps]	—	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数(毎年3月31日時点)
2	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (28年度)	10棟	—	沖縄IT津梁パーク内に整備される企業集積施設数
<b>【施策展開】 3-(4)-ア</b>		<b>臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成</b>				
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
2	那覇空港の海外路線数 (貨物便)	5路線 (23年度)	9路線 (28年度)	10路線	—	那覇空港における海外路線(貨物便)の就航路線数
3	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	260社	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
4	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年度)	5,400人	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の雇用者数
5	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
6	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	107万トン (27年)	230万トン	—	中城湾港における取扱貨物量計
<b>【施策展開】 3-(4)-イ</b>		<b>県内事業者等による海外展開の促進</b>				
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	80,000百万円	—	製造品出荷額から石油製品額を除き、製造品移輸出率を乗じて算出した製造品移輸出額
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	1,967百万円 (27年)	2,636百万円	—	県産農産物を含めた農産物の輸出額
3	沖縄から輸出される飲食物品の輸出額	1,150百万円 (23年)	1,838百万円 (27年)	2,205百万円	—	沖縄県飲食物品の輸出額
<b>【施策展開】 3-(5)-ア</b>		<b>研究開発・交流の基盤づくり</b>				
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年度)	808人 (28年度)	863人	—	県内大学等高等教育機関の自然科学系研究者数
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年度)	211人 (28年度)	311人	—	上記のうち外国人研究者数
3	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	72件 (28年度)	82件	—	学会等のセミナーや学術会議等の開催数
<b>【施策展開】 3-(5)-イ</b>		<b>知的・産業クラスター形成の推進</b>				
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	51社 (28年度)	56社	534社 (23年)	県内のバイオベンチャーを中心とする研究開発型ベンチャー企業の数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年度)	16件 (28年度)	19件	—	県内における先端医療に関連する研究実施件数
3	県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	182件 (28年度)	265件	—	自然科学系分野における産学連携または産学官連携による共同研究の実施件数(単年度)
<b>【施策展開】 3-(5)-ウ</b>		<b>研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化</b>				
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	2件 (23年度)	14件 (28年度)	20件以上	—	県が保有する特許の実施許諾件数
2	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	262社 (26年度)	600社	15,544社 (22年)	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業の数
3	県内からの特許等出願件数(累計)	651件 (23年)	3,601件 (27年)	7,476件	406,816件 (27年)	県内からの特許、商標、意匠、実用新案の出願件数(23年からの累計)
<b>【施策展開】 3-(5)-エ</b>		<b>科学技術を担う人づくり</b>				
1	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	202件 (28年度)	200件以上	—	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数(単年度)
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7% (28年3月卒)	20.0%以上	20% (28年度)	高校生の大学進学者のうち、理系大学へ進学した者の割合
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	18校 (28年度)	25校	—	「科学の甲子園全国大会」の県予選として実施する「沖縄科学グランプリ」への県内高校、国立高専の参加校数
<b>【施策展開】 3-(6)-ア</b>		<b>沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出</b>				
1	スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	4事業者 (23年度実績)	19事業者 (28年度累計)	32事業者	—	県が支援した新たなスポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数
2	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	27,976事業所 (26年度)	経済センサス調査の産業分類による、映像情報政策・配給業、音声情報制作業、出版業、映像等情報制作に付帯するサービス業、デザイン業、著述・芸術家業、興業場、興業団の合計
3	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	220億円 (28年度)	232億円	—	県外観光客数のうちエステ・スパを行った人と県全体の総消費単価から推計
<b>【施策展開】 3-(6)-イ</b>		<b>環境関連産業の戦略的展開</b>				
1	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	—	0社 (28年度)	1社	—	沖縄ハワイクリーンエネルギー推進事業等により海外展開した企業数
<b>【施策展開】 3-(6)-ウ</b>		<b>海洋資源調査・開発の支援拠点形成</b>				
1	沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	—	3,600人 (28年度)	21,600人	—	県が主催・支援する海洋人材の育成や海洋資源に関する周知広報のためのイベント等の累計参加者数
2	海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件 (28年度)	5件	—	国や各種研究機関、民間事業者が行う海洋資源利活用に向けた研究等への支援数
<b>【施策展開】 3-(6)-エ</b>		<b>金融関連産業の集積促進</b>				
1	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	10社 (28年度)	30社	—	名護市・経金特区に立地した企業数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	427人 (28年度)	770人	—	名護市・経金特区に立地した企業の雇用者数	
<b>【施策展開】 3-(6)-オ</b>		<b>MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出</b>					
1	MICE開催による経済波及効果(間接効果)	—	252億円 (28年)	506億円	—	観光庁の「MICE開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を基に算出	
2	沖縄MICEネットワーク会員数	—	0団体 (28年)	130団体	—	沖縄MICEネットワークの特別会員、賛助会員の数	
<b>【施策展開】 3-(7)-ア</b>		<b>おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備</b>					
1	園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	58,642トン (27年)	92,900トン	13,654千トン (27年)	本県における年間の野菜生産量
		花き	331,000千本 (22年)	310,435千本 (26年)	499,000千本	4,864,600千本 (27年)	本県における年間の花き生産量
		果樹	15,800トン (22年度)	13,529トン (26年度)	20,500トン	2,603,000トン (27年)	本県における年間の果樹生産量
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	112産地 (28年度)	150産地	—	農産物の定時、定量、定品質の出荷が確立されている産地として県が認定した産地	
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	75.5万トン (27年度)	85.1万トン	125.9万トン (27年度)	沖縄県全体におけるさとうきびの生産量	
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	139,958頭 (28年)	155,885頭	—	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,330トン (28年)	1,770トン	45万8千トン (27年)	きのこ類の生産量	
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	15,897トン (27年)	33,938トン	1,069,000トン (27年)	本県における年間の海面養殖生産量	
<b>【施策展開】 3-(7)-イ</b>		<b>流通・販売・加工対策の強化</b>					
1	県中央卸売市場の取扱量	青果: 74,428トン 花き: 64,677千本 (19年)	青果: 55,820トン 花き: 45,896千本 (28年)	青果: 66,683トン 花き: 59,680千本	青果: 80,850千トン 花き: — (23年)	県中央卸売市場を経由して流通する青果物の数量	
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,532トン (27年)	15,157トン	—	県内水産卸売市場を経由して流通する水産物の数量	
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	18品目 (27年)	20品目	—	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物品目数	
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,337頭/日 (28年度)	1,912頭/日	—	県内食肉処理施設のと畜処理頭数	
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	82,924トン (27年度)	104,450トン	143,130トン (27年度)	さとうきびから生産される分蜜糖(粗糖)と含蜜糖(黒糖)の生産量を合計した数値	
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	260店 (28年度)	340店	—	県産食材を積極的に活用している「おきなわ食材の店」の登録店舗数	
7	県産木材の供給量	5,812m <sup>3</sup> (21年度)	4,548m <sup>3</sup> (27年度)	6,514m <sup>3</sup>	—	沖縄県産木材の供給量(=需要量)	

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
<b>【施策展開】 3-(7)-ウ</b>	<b>農林水産物の安全・安心の確立</b>					
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,002件 (28年度)	1,300件	154,669件 (28年度)	有機JAS、特別栽培農産物及びエコファーマーの認証・認定件数の合計 ※国の数値には特別栽培農産物を含まない
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	35産地 (28年度)	54産地	2,713産地 (26年度)	GAP導入産地の合計(GAPの種類は不問)
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目 (28年)	5品目	—	IPM実践指標が策定された作物数を、総合的病害虫防除技術体系が確立された作物数としている
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年度)	6.6% (28年度)	5.0%	—	生鮮食品の産地が表示されていない店舗の割合
<b>【施策展開】 3-(7)-エ</b>	<b>農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化</b>					
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	19,916人 (27年)	20,300人	210万人 (27年)	農業従事者(15歳以上の世帯員)のうち調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者
2	漁業就業者数	3,929人 (20年)	3,731人 (25年)	3,790人	18万人 (25年)	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,764人 (28年)	3,000人	65,030人 (27年)	18歳以上65歳未満で、新規に就農した者
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	3,721経営体 (28年度)	3,850経営体	246,029経営体 (27年度)	農業経営基盤強化促進法に基づいた「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者の数
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年度)	316ha(45%) (28年度)	700ha(100%)	—	耕作放棄地解消面積に対する取組面積及びその割合
6	農業共済加入率	畑作物共済:39.0% (22年) 園芸施設共済:15.8% (22年度)	畑作物共済:49.6% (27年) 園芸施設共済:20.1% (27年度)	畑作物共済:60% 園芸施設共済:60%	畑作物共済:70.0% (27年) 園芸施設共済:63.5% (27年度)	農業災害補償法に基づく農業共済事業のうち、沖縄県における畑作物(さとうきび)共済への加入率と園芸施設共済への加入率
<b>【施策展開】 3-(7)-オ</b>	<b>農林水産技術の開発と普及</b>					
1	品種登録数	26件 (23年度)	32件 (28年度)	41件	8,269件 (27年度)	農林水産業の栽培特性等に優れた新品種を育成し、登録した品種数
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	30件 (28年度)	35件	—	農林水産業の実用化の可能性が高い技術開発の数
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	339件 (28年度)	650件	—	農林水産業の生産技術等で、生産現場において実用的に利用される技術の数
4	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	489件 (28年度)	830件	—	農業者に新たな技術等を普及するための農場設置数
<b>【施策展開】 3-(7)-カ</b>	<b>亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備</b>					
1	農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (59.8%) (27年度)	26,700ha (69%)	—	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
2	かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.7%) (27年度)	21,600ha (56%)	—	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
3	ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,045ha (61.1%) (27年度)	21,600ha (66%)	—	耕地面積に対する整備面積量及びその割合

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	造林面積	4,906ha (22年度)	5,130ha (28年度)	5,346ha	—	伐採跡地・未立木地への造林、及び樹下植栽の合計面積
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,315m (76%) (28年度)	1,470m (85%)	20% (21年度)	水産物流通の拠点となる漁港において、陸揚げを主たる目的とする岸壁の耐震整備量及びその割合
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,601m (70.7%) (28年度)	5,918m (75%)	—	台風等荒天時において、3トン以上の漁船が漁港内に安全に係留できる岸壁の整備量及びその割合
7	更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	29基 (41%) (28年度)	71基 (100%)	—	設置後耐用年数(10年)を経過した浮魚礁の更新整備基数及びその割合
<b>【施策展開】 3-(7)-キ</b>		<b>フロンティア型農林水産業の振興</b>				
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年度)	10.6万人 (27年度)	13万人	—	県内の農家民宿利用者数
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	1,967百万円 (27年)	2,636百万円	—	県産農産物を含めた農産物の輸出額
3	県産畜産物の海外輸出货量	0トン (22年)	64.1トン (28年)	100トン	—	県内で畜処理され海外に輸出される食肉の出荷量
4	沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (28年)	5品目	—	沖縄型植物工場の実証事業等における導入品目数
5	6次産業化関連事業者の年間販売額	15,200百万円 (23年度)	23,311百万円 (27年度)	24,800百万円	—	6次産業化関連事業者の年間販売額
6	6次産業化関連事業の従事者数	4,400人 (23年度)	6,100人 (27年度)	6,900人	—	6次産業化関連事業の従事者数
<b>【施策展開】 3-(8)-ア</b>		<b>中小企業等の総合支援の推進</b>				
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年)	8.3人 (26年)	8.5人以上	10.4人 (26年)	県内総従業員数に対する1事業所あたりの従業員数
2	中小企業組合数 ※全国は都道府県平均	343組合 (23年度)	346組合 (28年度)	370組合	783組合 (27年度)	各年度の中小企業組合数(解散・抹消を除く)
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	52.9% (28年度)	55.0%	36.4% (28年度)	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業の割合
<b>【施策展開】 3-(8)-イ</b>		<b>商店街・中心市街地の活性化と商業の振興</b>				
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (28年)	3地域	128地域 (27年)	中心市街地活性化基本計画を国に認定された市町村の数
2	商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (28年)	16組合	46組合 (27年)	各年の商店街振興組合数(解散・抹消を除く)
3	商店街の空き店舗率 ※( )内の数は空き店舗数	11.0% (765店舗) (21年)	11.6% (755店舗) (27年)	9.6% (624店舗)	13.2% (27年)	「空き店舗率」(%)=商店街の空き店舗数の合計÷商店街の全店舗数の合計
<b>【施策展開】 3-(8)-ウ</b>		<b>建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓</b>				
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	85業者 (28年度)	85業者	—	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の認定業者数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2	建設業者の経営革新計画承認数	52業者 (24年度)	65業者 (27年度)	83業者	—	新分野進出のための商品・サービス等を開発済みの建設業者数
3	SAM登録業者数	4業者 (24年度)	20業者 (28年度)	40業者	—	米軍発注工事の入札に参加するために必要な資格を取得した建設業者の数
4	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	6社 (28年度)	12社	—	海外建設工事等の入札・コンペ等に参加する県内建設業者(もしくはJV)の数
<b>【施策展開】 3-(9)-ア</b>		<b>ものづくり産業の戦略的展開</b>				
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	5,600億円	2,864.809億円 (26年)	本県製造業の年間製造品出荷額
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)	本県製造業の年末従業者数
3	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	74社 (27年度)	260社	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
<b>【施策展開】 3-(9)-イ</b>		<b>県産品の販路拡大と地域ブランドの形成</b>				
1	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	19,381kl (28年度)	28,700kl	—	泡盛の年度当たりの出荷数量
2	かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	45.0万枚 (28年)	50万枚	—	かりゆしウェアの年間製造枚数
3	沖縄フェア売上高	—	5.6億円 (28年)	6.6億円	—	県支援による沖縄フェアの売上額合計
<b>【施策展開】 3-(9)-ウ</b>		<b>安定した工業用水・エネルギーの提供</b>				
1	工業用水の給水能力	30,000m <sup>3</sup> /日 (23年度)	30,000m <sup>3</sup> /日 (28年度)	30,000m <sup>3</sup> /日	—	工業用水の一日当たりの給水能力
2	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—	平成24年度以降に整備される海底ケーブルの新設・更新箇所数
<b>【施策展開】 3-(10)-ア</b>		<b>雇用機会の創出・拡大と求職者支援</b>				
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	4.4% (28年)	4.0%	3.1% (28年)	15歳以上のうち失業している者の割合
2	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	5.2%	5.0% (24年)	継続就業者数、転職者数、離職者数の合計のうち離職者数の占める割合
<b>【施策展開】 3-(10)-イ</b>		<b>若年者の雇用促進</b>				
1	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	7.2%	4.9% (28年)	15歳~29歳のうち失業している者の割合
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	98.0%	99.7% (28年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	90.0%	97.3% (28年3月卒)	新規大学等卒業者の就職内定率
4	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年3月卒)	26.6% (27年3月卒)	20.0%	18.1% (27年卒)	雇用保険記録から算出した新規高卒就職者のうち1年目の離職者の割合
5	新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年3月卒)	17.3% (27年3月卒)	13.0%	11.8% (26年卒)	雇用保険記録から算出した新規大卒就職者のうち1年目の離職者の割合
<b>【施策展開】 3-(10)-ウ</b>		<b>職業能力の開発</b>				
1	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	90.0%	—	県立職業能力開発校の施設内訓練の就職実績
2	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	75.5% (27年)	75.0%	—	県立職業能力開発校の委託訓練の就職実績
3	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.50%	1.56% (27年)	15~34歳人口に占める無業者の割合
<b>【施策展開】 3-(10)-エ</b>		<b>働きやすい環境づくり</b>				
1	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2% (28年)	62.5%	62.5% (28年)	正規職員・従業員の割合
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	67社 (28年度)	90社	—	年度における認証企業数
<b>【施策展開】 3-(10)-カ</b>		<b>沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進</b>				
1	就業者数	62万人 (22年)	67.9万人 (28年)	69.0万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	98.0%	99.7% (28年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	90.0%	97.3% (28年3月卒)	新規大学等卒業者の就職内定率
<b>【施策展開】 4-(1)-ア</b>		<b>国際ネットワークの形成と多様な交流の推進</b>				
1	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,442人 (28年度)	1,706人	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク育成事業」への参加青少年数の累計
2	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	30.5% (28年度)	50.0%	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク育成事業」への参加者で県とネットワークがある者の割合
3	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	429,168人 (28年度) (第6回)	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)	—	大会期間中の各イベントの延べ入場者数
4	世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	30市町村 (28年度) (第6回)	37市町村 (第7回大会)	—	関連イベントを実施した市町村数
5	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	—	県人会30団体、 県内50団体 (市町村を含む)	—	ウチナーネットワークの担い手である県人会や国際交流団体、県内市町村によって、「世界のウチナーンチュの日」に因んで行われる交流の取組数
6	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	212.9万人 (28年度)	400.0万人	2,403.9万人 (28年)	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
7	ICCA基準を満たした国際会議の件数	—	13件 (28年)	20件	410件 (28年)	一定の基準を満たした国際会議の開催件数
<b>【施策展開】 4-(1)-イ</b>		<b>世界と共生する社会の形成</b>				
1	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派遣者の数(平成23年度からの累計人数)
2	沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	69% (20年度)	80%	—	当該項目に対し、「ずっと住みたい」と回答した県内在住外国人等の割合
3	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	29% (26年度)	32%	—	当該項目に対し、「積極的に行っている」「行っている」と回答した県内在住外国人等の割合
4	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	21% (26年度)	12%	—	病気やケガのとき「診療時の医師とのコミュニケーション」で困ったと回答した県内在住外国人等の割合
<b>【施策展開】 4-(1)-ウ</b>		<b>国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備</b>				
1	那覇空港の海外路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	—	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
2	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
3	1,000人以上のMICE開催件数	—	85件 (28年)	134件	—	参加者数が1000名以上の催事の数
<b>【施策展開】 4-(2)-ア</b>		<b>アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進</b>				
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	24団体 (28年)	25団体	—	JICA沖縄で受け入れる海外研修生に対し、研修を実施する県内団体数
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	21団体 (28年度)	23団体	—	海外研修生への研修実施以外の方法で、JICA沖縄と共に技術協力を行う県内団体数
<b>【施策展開】 4-(2)-ウ</b>		<b>アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開</b>				
1	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年)	475,062人 (28年)	485千人	—	平和祈念資料館における2階常設展示室を含む全ての展示室等への入館者の総数
<b>【施策展開】 5-(1)-ア</b>		<b>地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成</b>				
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年度)	231,456人 (28年度)	268,321人	—	県・市町村が実施する野外体験・文化体験・ものづくり・スポーツ・交流体験等の体験活動に参加した青少年の数
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	250千人	—	地域学校協働活動推進事業に参加したボランティアの延べ人数
<b>【施策展開】 5-(1)-イ</b>		<b>家庭・地域の教育機能の充実</b>				
1	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市村 (24年度)	4市村 (28年度)	10市町村	—	家庭教育支援コーディネーターを配置している市町村の数
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年度)	3.5冊/年 (28年度)	4.5冊/年	5.4冊/年 (22年度)	県内公立図書館の年間貸出冊数を県総人口で除した数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年度)	999,619人 (28年度)	1,105,000人	—	県立の図書館・青少年の家・博物館・美術館への入館者数又は利用者数
<b>【施策展開】 5-(2)-ア</b>		<b>教育機会の拡充</b>				
1	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	45.0%	54.7% (28年3月卒)	各年3月の高等学校卒業者に占める大学の学部、短期大学の本科等に進学した者の割合
2	学生寮等の受入数	647人 (24年度)	723人 (28年度)	782人	—	県外の3学生寮、県立高等学校11校の寄宿舎及び離島児童生徒支援センターの受入数
3	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が派遣されている学級の割合
4	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	—	98.6% (27年度)	100%	—	少人数・複式学級を有する学校において「確かな学力」を育むために、ICTを活用した授業改善に関する実践事例の活用を行っている学校の割合
<b>【施策展開】 5-(2)-イ</b>		<b>生涯学習社会の実現</b>				
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年度)	161,170人 (28年度)	130,000人	—	県・市町村が実施する生涯学習に関する講座の受講者数
<b>【施策展開】 5-(3)-ア</b>		<b>確かな学力を身につける教育の推進</b>				
1	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)	小学校 △5.3ポイント (24年度)	小学校 +1.1ポイント (28年度)	小学校 +2ポイント	—	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差
		中学校 △9.0ポイント (24年度)	中学校 △5.7ポイント (28年度)	中学校 +1ポイント	—	
2	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	45.0%	54.7% (28年3月卒)	各年3月の高等学校卒業者に占める大学の学部、短期大学の本科等に進学した者の割合
3	高等学校等進学率	95.8% (23年3月卒)	96.5% (28年3月卒)	98.5%	98.7% (28年3月卒)	各年3月の中学校卒業者に占める高等学校等に進学した者の割合
<b>【施策展開】 5-(3)-イ</b>		<b>豊かな心とたくましい体を育む教育の推進</b>				
1	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 0.47%	小 0.42% (27年度)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 3.01%	中 2.83% (27年度)	
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 1.60%	高 1.28% (27年度)	
2	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)	
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)	
3	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	小 48.7点 (22年度)	小 48.2点 (28年度)	小 49.3点	50点 (28年度)	県が行っている、公立小・中・高等学校の体力・運動能力の調査結果で、全国で行っている同様の調査の全国平均を50点とした時の本県の点数
		中 49.1点 (22年度)	中 48.4点 (28年度)	中 49.5点	50点 (28年度)	
		高 47.5点 (22年度)	高 48.7点 (28年度)	高 49.7点	50点 (28年度)	

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	小 88.1% (23年度)	小 86.4% (28年度)	小 89.5%	小 89.1% (27年度)	県が行っている調査で公立小・中・高等学校で毎日朝食を取る児童生徒の割合
		中 83.8% (23年度)	中 81.6% (28年度)	中 84.9%	中 86.4% (27年度)	
		高 74.9% (23年度)	高 76.1% (28年度)	高 77.6%	高 76.3% (27年度)	
5	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	226件 (28年)	152件以下	—	高校生の交通事故発生件数
6	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育: 2.9% (23年度)	3年保育: 3.5% (28年度)	3年保育: 30.0%	—	3年保育実施園数÷全公立幼稚園数×100 2年保育実施園数÷全公立幼稚園数×100
		2年保育: 38.5% (23年度)	2年保育: 52.4% (28年度)	2年保育: 60.0%	—	

**【施策展開】**  
5-(3)-ウ

**時代に対応する魅力ある学校づくりの推進**

1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	57校 (28年度)	70校	—	小中一貫教育を導入している学校数
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	27校 (27年度)	40校	3,600校 (28年度)	コミュニティスクールを導入している学校数
3	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (24年3月卒)	92.3% (28年3月卒)	97.0%	95.4% (28年3月卒)	特別支援学校高等部卒業生の進学、自立支援サービス、一般就労、福祉就労に進んだ者の割合
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	95.0%	95.7% (28年3月卒)	県内高等学校卒業生の進学、就職した者の割合
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	81.4% (28年)	81.9%	77.7% (24年)	私立学校の定員に対する在籍者の割合

**【施策展開】**  
5-(4)-ア

**国際社会、情報社会に対応した教育の推進**

1	中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	中学: — (24年度)	中学: 29.2% (27年度)	中学: 60%	中学: 36.6% (27年度)	中学卒業時に英検3級程度以上の英語力を有している生徒、及び高校卒業時に英検準2級程度以上の英語力を有している生徒の割合
		高校: 18.1% (24年度)	高校: 24.0% (27年度)	高校: 60%	高校: 34.3% (27年度)	
2	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	86人 (28年度)	100人	—	高校生が1年間に英語検定準1級に合格した者の数
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派遣者の数(平成23年度からの累計人数)
4	ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	455人 (28年度)	500人	—	情報処理検定等、ICT(情報処理技術)に関する資格を取得した生徒数

**【施策展開】**  
5-(4)-イ

**能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進**

1	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	202件 (28年度)	200件以上	—	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数(単年度)
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7% (28年3月卒)	20%以上	20% (28年度)	高校生の大学進学者のうち、理系大学へ進学した者の割合
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	25名/年 (28年度)	33名/年	—	全ての国際大会において、日本代表に選出された県出身者の数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 (20年度)	団体3団体 (28年度)	6団体	—	全国高等学校体育大会で8位以上の成績の団体数、人数
		個人23人 (20年度)	個人16人 (28年度)	24人以上	—	
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 (23年度)	中:7部門、52件 (28年度)	中:13部門、58件	—	中文祭・高文祭等、中学、高校における文化系の全国大会及び九州大会での上位入賞部門数及び入賞者数
		高:16部門、52件 (23年度)	高:14部門、31件 (28年度)	高:17部門、57件	—	
<b>【施策展開】 5-(4)-ウ</b>		<b>優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進</b>				
1	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業者数の割合)	92.8% (23年度)	97.6% (28年)	100%	—	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業者数の割合)
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,500人 (28年度)	4,053人	—	県立芸術大学の開学以来の卒業生数の累計
3	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (28年度)	65%	—	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数。
4	公開講座の参加者数	—	50人(年) (28年度)	100人(年)	—	県立看護大学が主催する一般市民向け公開講座の年間参加者数
<b>【施策展開】 5-(5)-ア</b>		<b>リーディング産業を担う人材の育成</b>				
1	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特別通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	563名 (28年度)	700名以上	—	沖縄県に備える地域通訳案内士登録簿に登録された者の数
2	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,235名 (28年度)	1,900名以上	—	観光人材育成のための研修を受講した人数
3	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	8,000人	120,119人 (28年度)	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数(総数)(※24年度より集計開始)
<b>【施策展開】 5-(5)-イ</b>		<b>地域産業を担う人材の育成</b>				
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)	本県製造業の年末従事者数
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	2,000人	114,598人 (18年度)	沖縄県内における各年度末時点での工芸産業従事者数
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,764人 (28年)	3,000人	65,030人 (27年)	18歳以上65歳未満で、新規に就農した者
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	145人 (28年)	208人	—	RC耐震技術者など土木建築関係の技術者のうち、県が開催する講習会等により資格取得等を行った者の数
<b>【施策展開】 5-(5)-ウ</b>		<b>新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成</b>				
1	起業家育成講座等を行う大学等の数	0校 (22年)	0校	5校	—	起業家育成講座を実施する大学等の数
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5名 (25年)	18名 (28年)	21名	—	スポーツ関連産業を担う人材として研修等を通して育成された人材の数

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 5-(6)-ア</b>		<b>県民生活を支える人材の育成</b>				
1	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	261人	233.6人 (26年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	125.3人 (24年)	131.0人 (26年)	161.7人	170.0人 (26年)	薬局・医療施設に従事している人口10万人当たりの薬剤師数
3	看護師就業者数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	905.5人 (28年)	人口10万人当たりの看護師就業者数
4	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	7,000人	545,801人 (23年度)	介護支援専門員(ケアマネジャーとも呼ばれる。)の養成者数
5	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	77.4% (27年)	国の基準(消防力の整備指針)に対する消防職員の充足割合
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	46.6% (28年)	50%	43.7% (28年)	各消防本部に属する救急隊員数に占める救急救命士の資格を持つ隊員の割合
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (27年)	15.0人	69.0人 (22年)	県内で登録されている消防団員数の人口1万人当たりの数
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	54人 (26年度)	70人	—	ボランティアコーディネーター資格取得者数
<b>【施策展開】 5-(6)-イ</b>		<b>地域づくりを担う人材の育成</b>				
1	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数

## 5 「成果指標」一覧(離島関係)

指標名	基準値	離島の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
<b>【施策展開】</b>						
<b>3-(11)-ア 交通・生活コストの低減</b>						
1	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:206千人 (23年度) 航路:418千人 (23年度推計)	航空路:318千人 (28年度) 航路:655千人 (28年度)	航空路:318千人 航路:655千人	— —	県内の航路・航空路における離島住民等を対象に低減された運賃の利用者数
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	123程度 (28年:継続離島) 129程度 (28年:拡大離島)	123程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)	—	沖縄本島・離島間における食料品などの生活必需品の価格差
3	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度 (23年度)	115程度 (28年度)	114程度	—	沖縄本島・離島間におけるガソリンの価格差
<b>【施策展開】</b>						
<b>3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上</b>						
1	公営住宅管理戸数(離島)(累計)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,735戸	—	離島における公営住宅の管理戸数
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	1村 (県全体:23市町村) (28年)	9村 (県全体:31市町村)	23市町村 (22年度)	企業団方式や用水供給方式など多様な形態の広域化を実施する市町村の数
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	70.3%	85.5% (27年度)	離島地域の人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
4	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—	平成24年以降に沖縄電力が整備予定の海底ケーブルの新設・更新箇所数
5	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	80.5% (28年)	100.0%	95.8% (28年)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合
6	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が派遣されている学級の割合
7	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年度)	26.7% (28年度)	53.3%	56.1% (24年度)	離島市町村における図書館又は図書館機能をもった施設の設置割合
8	医療施設従事医師数(離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	175.5人 (26年)	195人以上	241.5人 (26年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
9	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所 (28年)	21箇所	—	介護サービスの提供可能な離島を増やす
<b>【施策展開】</b>						
<b>3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化</b>						
1	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
2	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	724万人	—	離島港湾における船舶乗降人員計
3	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	91.1%	91.2% (26年度)	県管理道路(離島)における、実延長に対する改良済(幅員5.5m以上)延長の割合
4	一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	50万人 (22年)	106.2万人 (27年)	106.2万人	2,545万人 (27年)	離島地域における年間乗客数

指標名		基準値	離島の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
<b>【施策展開】</b> 3-(11)-エ		<b>過疎・辺地地域の振興</b>					
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村 (28年度)	18市町村 (全過疎市町村)	—	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	
2	市町村道の道路改良率(過疎地域)	62.7% (22年度)	63.6% (26年度)	65.0%	—	離島過疎地域における市町村道の実延長に対する改良済延長の割合	
3	移住応援サイトアクセス数	—	32,585 (28年度)	50,000	—	沖縄県の移住応援サイトである「沖縄移住の輪-結-」へのユーザーアクセス数	
<b>【施策展開】</b> 3-(12)-ア		<b>観光リゾート産業の振興</b>					
1	国内客離島訪問者の満足度 ('大変満足'の比率)	本島周辺 58.6% (21年度)	本島周辺 61.2% (27年度)	70.0%	—	旅行全体について「大変満足」と答えた国内離島訪問者の割合	
		宮古圏域 60.2% (21年度)	宮古圏域 62.9% (27年度)	70.0%	—		
		八重山圏域 59.1% (21年度)	八重山圏域 62.1% (27年度)	70.0%	—		
2	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% (23年度)	本島周辺 5.9% (27年度)	本島周辺 10.0%	—	離島を訪問した国内観光客の割合	
		宮古圏域 6.0% (23年度)	宮古圏域 7.3% (27年度)	宮古圏域 10.0%	—		
		八重山圏域 14.4% (23年度)	八重山圏域 15.7% (27年度)	八重山圏域20.0%	—		
3	県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数: 487,726席 利用率:77.8% (24年)	提供座席数: 1,156,929席 利用率:76.5% (27年)	提供座席数: 1,400,000席 利用率:82.5%	—	県外-離島直行便の提供座席数と利用率	
4	クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港)	54回 (23年)	181回 (28年)	543回	—	平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計	
<b>【施策展開】</b> 3-(12)-イ		<b>農林水産業の振興</b>					
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	59.8万トン (27年度)	68.1万トン	75.5万トン (27年度)	沖縄本島を除く、離島におけるさとうきびの生産量	
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	64,284頭	139,958頭 (28年)	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
3	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	10,321トン (27年)	28,000トン	58,642トン (27年)	離島市町村における年間の野菜生産量
		花き	46,000千本 (22年)	46,302千本 (26年)	67,000千本	310,435千本 (26年)	離島市町村における年間の花き生産量
		果樹	3,600トン (22年度)	3,200トン (26年度)	4,800トン	13,529トン (26年度)	離島市町村における年間の果樹生産量
4	農業用水源整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (67.0%) (27年度)	20,400ha (78%)	23,098ha (59.8%) (27年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
5	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.5%) (27年度)	15,750ha (61%)	18,428ha (47.7%) (27年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
6	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.0%) (27年度)	14,850ha (70%)	20,045ha (61.1%) (27年度)	離島の耕地面積(牧草地除く)に対する整備面積量及びその割合	

指標名	基準値	離島の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
<b>【施策展開】 3-(12)-ウ</b>	<b>特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化</b>					
1	離島の製造品出荷額	393億円 (21年)	370億円 (26年)	546億円	4,147億円 (26年)	離島市町村の年間の製造品出荷額
2	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.6億円 (27年度)	11.0億円	39.6億円 (27年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重山、竹富、与那国)の工芸品の年間生産額
3	離島フェア売上総額	4,997万円 (23年度)	5,931万円 (28年度)	6,300万円	—	離島フェア期間中の売上総額
<b>【施策展開】 3-(12)-エ</b>	<b>離島を支える多様な人材の育成・確保</b>					
1	観光人材育成研修受講者数	—	248名 (28年度)	190名以上	2,235名 (28年度)	各年度の観光人材育成事業における各種研修の受講者延数についての合計値
2	離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	679人 (28年)	1,069人	1,764人 (28年)	18歳以上65歳未満で、新規に離島地域で就農した者
3	離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	360人 (27年度)	440人	1,718人 (27年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重山、竹富、与那国)の各年度末時点での工芸産業従事者数
<b>【施策展開】 3-(12)-オ</b>	<b>交流と貢献による離島の新たな振興</b>					
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	16,266人 (28年度)	約3万人	—	各離島へ派遣する児童生徒数(累計)

## 6 平成31年3月改訂箇所一覧

### 改訂箇所 目次

改訂箇所数一覧	42
改訂箇所 対照表	
1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	44
1－(2) 持続可能な循環型社会の構築	改訂箇所なし
1－(3) 低炭素島しょ社会の実現	50
1－(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	54
1－(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	58
1－(6) 価値創造のまちづくり	改訂箇所なし
1－(7) 人間優先のまちづくり	60
2－(1) 健康・長寿おきなわの推進	62
2－(2) 子育てセーフティネットの充実	64
2－(3) 健康福祉セーフティネットの充実	74
2－(4) 社会リスクセーフティネットの確立	80
2－(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	82
2－(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	86
2－(7) 共助・共創型地域づくりの推進	88
3－(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	90
3－(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	94
3－(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	102
3－(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	108
3－(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	112
3－(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	120
3－(7) 亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興	122
3－(8) 地域を支える中小企業等の振興	134
3－(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	136
3－(10) 雇用対策と多様な人材の確保	142
3－(11) 離島における定住条件の整備	154
3－(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	156
3－(13) 駐留軍用地跡地の利用促進	改訂箇所なし
3－(14) 政策金融の活用	改訂箇所なし
4－(1) 世界との交流ネットワークの形成	162
4－(2) 国際協力・貢献活動の推進	166
5－(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	170
5－(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	172
5－(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	174
5－(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	176
5－(5) 産業振興を担う人材の育成	180
5－(6) 地域社会を支える人材の育成	188

## 沖縄21世紀ビジョン実施計画 改訂箇所 一覧

### 将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数			
		追加	改善	計	その他修正
(1)	自然環境の保全・再生・適正利用	2	4	6	2
(2)	持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0
(3)	低炭素島しょ社会の実現	1	2	3	2
(4)	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	2	3	5	2
(5)	文化産業の戦略的な創出・育成	2	1	3	1
(6)	価値創造のまちづくり	0	0	0	0
(7)	人間優先のまちづくり	0	1	1	0
小 計		7	11	18	7

### 将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数			
		追加	改善	計	その他修正
(1)	健康・長寿おきなわの推進	1	1	2	2
(2)	子育てセーフティネットの充実	6	10	16	0
(3)	健康福祉セーフティネットの充実	1	6	7	4
(4)	社会リスクセーフティネットの確立	0	3	3	2
(5)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	2	2	0
(6)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	2	1
(7)	共助・共創型地域づくりの推進	0	1	1	0
小 計		9	24	33	9

### 将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数			
		追加	改善	計	その他修正
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	0	3	3	1
(2)	世界水準の観光リゾート地の形成	7	7	14	1
(3)	情報通信関連産業の高度化・多様化	4	4	8	6
(4)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	1	4	5	0
(5)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	2	12	14	2
(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	2	2	0

## 沖縄21世紀ビジョン実施計画 改訂箇所 一覧

### 将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数			
		追加	改善	計	その他修正
(7)	亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興	5	16	21	1
(8)	地域を支える中小企業等の振興	0	1	1	3
(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	2	7	9	1
(10)	雇用対策と多様な人材の確保	7	10	17	1
(11)	離島における定住条件の整備	0	2	2	1
(12)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1	5	6	2
(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	1
(14)	政策金融の活用	0	0	0	0
小 計		29	73	102	20

### 将来像4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数			
		追加	改善	計	その他修正
(1)	世界との交流ネットワークの形成	2	3	5	0
(2)	国際協力・貢献活動の推進	0	4	4	1
小 計		2	7	9	1

### 将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

	基本施策名	改訂内容			
		追加	改善	計	その他修正
(1)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	2	2	0
(2)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	1	1	2	0
(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	2	2	2
(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	3	3	2
(5)	産業振興を担う人材の育成	0	6	6	2
(6)	地域社会を支える人材の育成	0	1	1	0
小 計		1	15	16	6

合 計		追加	改善	計	その他修正
		48	130	178	43

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

1 - ( 1 )

自然環境の保全・再生・適正利用

【施策展開】  
1 - ( 1 ) - ア

生物多様性の保全

施策

【施策】 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
在来種の保護・保全に向けた研究						
ジュゴン保護対策事業 (環境部)	生息状況 現地調査					県
	生息藻場 特性の整理					
	保護方策 の検討					

【施策】 外来種対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
マングース等外来種防除対策						

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

1 - ( 1 )

自然環境の保全・再生・適正利用

【施策展開】  
1 - ( 1 ) - ア

生物多様性の保全

施策

【施策】 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
在来種の保護・保全に向けた研究						
ジュゴン保護対策事業 (環境部) [30年度 年度別計画改善]	生息状況 現地調査	生息状況調査				県
	生息藻場 特性の整理					
	保護方策 の検討	保護対策の推進及び検討				
		普及啓発				

【施策】 外来種対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
マングース等外来種防除対策						
外来植物防除対策事業 (環境部) [30年度 追加]			有識者 委員会 2回	2回	2回	県
			侵入状況調査、試験の実施			
			対策方法の検討			

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
1-(1)-イ

陸域・水辺環境の保全

施策

【施策】 自然保護地域の指定等

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
自然保護地域の指定等						
世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組			県
	世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催					
森林病虫害防除対策及び防除技術の確立						

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
1-(1)-イ

陸域・水辺環境の保全

施策

【施策】 自然保護地域の指定等							
主な取組	年度別計画					実施主体	
	29	30	31	32	33		
自然保護地域の指定等							
世界自然遺産登録推進事業 (環境部) [30年度 年度別計画改善]	遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催	世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催	地域部会・フォーラムの開催や、希少種保護、外来種対策など世界遺産登録に向けた取組			世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持管理のための取組	県
森林病虫害防除対策及び防除技術の確立							
環境配慮型による緑化木保全対策事業 (環境部) [30年度 追加]		19市町村程度(補助件数)	20市町村程度(補助件数)				県 市町村
		ダイゴヒメコバチ防除対策の実施(補助事業)					
		ダイゴヒメコバチ天敵昆虫を活用した防除対策の確立に必要な調査研究					
		食葉性害虫等の防除対策確立に必要な調査研究					

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
1-(1)-エ

自然環境の適正利用

施策

【施策】 環境影響評価制度の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定 (環境部)	ガイドラインの策定					県

【施策】 自然環境の持続可能な利用の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
自然環境を利用するルールづくりの推進						
事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部)	6件 保全利用 協定認定 数				10件 (累計)	県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
1-(1)-エ

自然環境の適正利用

施策

【施策】 環境影響評価制度の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
小規模事業における環境配慮の推進 (環境部) [30年度 年度別計画改善]	ガイドラインの策定					県
	対象事業の種類追加及び規模要件を小規模化した改正条例及び規則の施行・運用					
	環境への配慮指針の普及					

【施策】 自然環境の持続可能な利用の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
自然環境を利用するルールづくりの推進						
事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境部) [30年度 年度別計画改善]	6件 保全利用 協定認定 数				10件 (累計)	県
	保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

1 - ( 3 ) 低炭素島しょ社会の実現

【施策展開】  
1 - ( 3 ) - ア

地球温暖化防止対策の推進

施策

【施策】 産業・民生部門の低炭素化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
エネルギー利用効率の高い機器の導入促進 及び省エネ住宅・家電普及促進						

【施策】 運輸部門の低炭素化の推進

公共交通機関利用の拡大						
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者
	ノンステップバス導入					
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	基本合意書締結システムにかかる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入			

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

1 - ( 3 )

低炭素島しょ社会の実現

【施策展開】  
1 - ( 3 ) - ア

地球温暖化防止対策の推進

施策

【施策】 産業・民生部門の低炭素化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進						
おきなわ型省エネ設備等普及事業 (環境部) [30年度 追加]			10施設 補助件数			県
			総合的・複合的な環境対策の補助に要する経費への補助			

【施策】 運輸部門の低炭素化の推進

公共交通機関利用の拡大						
	64%	66%	68%	70%	70%	
公共交通利用環境改善事業 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	ノンステップバス導入率					県 交通事業者
	ノンステップバス導入支援					
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援				

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
1-(3)-ウ

低炭素都市づくりの推進

施策

【施策】 コンパクトな都市構造の形成と交通流対策						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
公共交通機関の整備・利用促進						
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64%	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者
	ノンステップバス導入					
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	基本合意書締結システムにかかわる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入			

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
1-(3)-ウ

低炭素都市づくりの推進

施策

【施策】 コンパクトな都市構造の形成と交通流対策						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
公共交通機関の整備・利用促進						
公共交通利用環境改善事業 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者
	ノンステップバス導入支援					
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援				

**改訂前 平成29年10月策定**

**基本施策**

1 - ( 4 )

伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

**【施策展開】**  
1 - ( 4 ) - ア

沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり

**施策**

**【施策】 伝統行事の伝承・復元**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	

**【施策展開】**  
1 - ( 4 ) - イ

文化の担い手の育成

**施策**

**【施策】 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実						
地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部)	4地域で開催					県 市町村
	離島過疎地域における文化芸術体験機会の提供					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

1 - ( 4 )

伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

【施策展開】  
1 - ( 4 ) - ア

沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり

施策

【施策】 伝統行事の伝承・復元

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄文化の継承、発展及び発信 (文化観光スポーツ部) [30年度 追加]			「琉球歴史文化の日」 (仮称)制定			県

【施策展開】  
1 - ( 4 ) - イ

文化の担い手の育成

施策

【施策】 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実						
地域の文化芸術振興事業 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]	4地域で開催	→	7地域で開催	→		県 国立劇場おきなわ
	離島過疎地域における文化芸術体験機会の提供		離島北部地域における文化芸術体験機会の提供及び国立劇場による巡回公演			

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
1-(4)-工

文化の発信・交流

施策

【施策】 国内外における文化交流の推進と発信力の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信						
沖縄県空手振興事業 (文化観光スポーツ部)	国際大会開催による国内外空手愛好家の来訪促進					県
	沖縄空手の目指すべき将来像を定めた沖縄空手振興ビジョン(仮称)の策定					
	沖縄空手国際セミナー1回					
	空手の日記念演武祭1回					
	海外指導者派遣2カ国					
沖縄空手会館を中心とした沖縄空手の情報発信、指導者及び後継者の育成						
沖縄・奄美連携交流促進事業 (企画部)	低減した運賃の利用者数 ・航空路 22,000人 ・航路 70,000人					県
	航空路運賃及び船賃を支援し低減する					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
1-(4)-工

文化の発信・交流

施策

【施策】 国内外における文化交流の推進と発信力の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信						
沖縄空手の振興 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]	第1回沖縄空手国際大会開催による国内外空手愛好家の来訪促進		第1回沖縄空手少年少女国際大会開催による国内外空手愛好家の来訪促進			県
	沖縄空手の目指すべき将来像を定めた沖縄空手振興ビジョン及び同ロードマップの策定					
	沖縄空手国際セミナー					
	1回 空手の日記念演武祭					
	1回 海外指導者派遣					
	2カ国					
沖縄空手会館を中心とした沖縄空手の情報発信、指導者及び後継者の育成						
ユネスコ無形文化遺産への登録に向けた取組						
沖縄・奄美連携交流促進事業 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	低減した運賃の利用者数					県
	・航空路 22,000人 ・航路 70,000人				・航空路 24,900人 ・航路 73,700人	
航空路運賃及び船賃を支援し低減する						
沖縄文化の継承、発展及び発信 (文化観光スポーツ部) [30年度 追加]			「琉球歴史文化の日」(仮称)制定			県

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

1 - ( 5 )

文化産業の戦略的な創出・育成

【施策展開】  
1 - ( 5 ) -イ

伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

施策

【施策】 伝統工芸産業の継承・発展

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
安定的な生産基盤の確立						

新たな需要と販路の開拓

【施策】 感性型ものづくり産業の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
感性型価値製品の開発支援						
工芸感性価値創造人材育成事業 (商工労働部)	300点/年 データ数					県
	工芸資源 データベースの整備					
	12名/年 育成人数					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

1 - ( 5 )

文化産業の戦略的な創出・育成

【施策展開】  
1 - ( 5 ) -イ

伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

施策

【施策】 伝統工芸産業の継承・発展						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
安定的な生産基盤の確立						
工芸産業パワーアップ事業 (商工労働部) [30年度 追加]			3組合 年間支援 組合数			県 産地組合
			産地組合の行う収益力向上に向けた取組に対してハンズオン支援、補助を実施			
			10社 サポート機 関・事業者 数			
			工芸産業における製品開発や普及・PRを促進するため、他分野から協力事業者を募り、工芸産業の支援ネットワークを構築			
新たな需要と販路の開拓						
沖縄工芸ブランド戦略策定事業 (商工労働部) [30年度 追加]						県
			沖縄工芸ブランド戦略の策定			

【施策】 感性型ものづくり産業の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
感性型価値製品の開発支援						
アクティブラーニング型工芸事業力養成事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	300点/年 データ数	22名/年 育成人数				県
	工芸資源 データベ ースの整備	アクティブラーニングの手法を導入した人材育成講座を実施 ・工芸事業企画コース ・伝統工芸活用技術コース				
	12名/年 育成人数					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

1 - ( 7 ) 人間優先のまちづくり

【施策展開】  
1 - ( 7 ) -ウ

人に優しい交通手段の確保

施策

【施策】 公共交通利用環境の改善						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
バス利用環境の整備						
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者
	ノンステップバスの導入支援					
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	基本合意書締結システムにかかわる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入			

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

1 - ( 7 ) 人間優先のまちづくり

【施策展開】  
1 - ( 7 ) -ウ

人に優しい交通手段の確保

施策

【施策】 公共交通利用環境の改善						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
バス利用環境の整備						
公共交通利用環境改善事業 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者
	ノンステップバス導入支援					
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援				

**改訂前 平成29年10月策定**

**基本施策**

2 - ( 1 ) 健康・長寿おきなわの推進

**【施策展開】**  
2 - ( 1 ) - ア

沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

**施策**

**【施策】 生活習慣病等の予防対策の推進**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生活習慣病予防対策						
がん検診等管理事業 (保健医療部)	がん検診従事者の研修、がん登録の推進					県 市町村

**【施策展開】**  
2 - ( 1 ) - イ

「スポーツアイランド沖縄」の形成

**施策**

**【施策】 スポーツコンベンションの推進**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
スポーツコンベンションの推進						

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

2 - ( 1 )

健康・長寿おきなわの推進

【施策展開】  
2 - ( 1 ) - ア

沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

施策

【施策】 生活習慣病等の予防対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生活習慣病予防対策						
がん検診の精度管理向上 (保健医療部)	がん検診従事者の研修、がん登録の推進					県 市町村
[30年度 年度別計画改善]	沖縄県生活習慣病検診管理協議会の開催					

【施策展開】  
2 - ( 1 ) - イ

「スポーツアイランド沖縄」の形成

施策

【施策】 スポーツコンベンションの推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
スポーツコンベンションの推進						
2020東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー の推進 (文化観光スポーツ部)		調査・検討	ルート選定等			県 市町村 関係団体
[30年度 追加]						

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

2 - (2)

子育てセーフティネットの充実

【施策展開】  
2 - (2) -イ

地域における子育て支援の充実

施策

【施策】 地域における子育て支援及び支援体制の充実							
主な取組	年度別計画					実施主体	
	29	30	31	32	33		
新たな子育て支援							
放課後児童クラブへの支援 (子ども生活福祉部)	10施設 公的施設 活用クラブ 新規設置 数					県 市町村	
	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援						
	放課後児童クラブ運営費の助成						
待機児童解消のための支援 (子ども生活福祉部)	保育所等 の整備(安 心こども基 金事業・待 機児童解 消支援基 金事業等 の実施)	保育所等の整備(創設、改築等)					県 市町村
	保育士の 確保、離職 防止の支 援(保育士 正規雇用 化促進事 業・保育士 修学資金 貸付事業 等の実施)	離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)					
	認可化移 行支援及 び認可外 保育施設 への入所 児童の処 遇向上(待 機児童策 特別事業 の実施)	指導監督基準を満たすための施設改修費の助成					
		認可外保育施設入所児童の給食費等の助成					
		研修会開催、研修受講施設への保育材料費等の助成					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

2 - (2)

子育てセーフティネットの充実

【施策展開】  
2 - (2) -イ

地域における子育て支援の充実

施策

【施策】 地域における子育て支援及び支援体制の充実						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
新たな子育て支援						
放課後児童クラブへの支援 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	10施設 公的施設 活用クラブ 新規設置 数					県 市町村
	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援					
	放課後児童クラブ運営費の助成					
待機児童解消のための支援 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	保育所等 の整備(安 心こども基 金事業・待 機児童解 消支援基 金事業等 の実施)	保育所等の整備(創設、改築等)				県 市町村
	保育士の 確保、離職 防止の支 援(保育士 正規雇用 化促進事 業・保育士 修学資金 貸付事業 等の実施)	離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)				
	認可化移 行支援及 び認可外 保育施設 への入所 児童の処 遇向上(待 機児童策 特別事業 の実施)	指導監督基準を満たすための施設改修費の助成				
		認可外保育施設入所児童の給食費等の助成				
		研修会開催、研修受講施設への保育材料費等の助成				
	沖縄県待 機児童対 策協議会 の設置	市町村の取組をより効果的なものとするための広域的な調整会議の開催				

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
2-(2)-エ

要保護児童やひとり親家庭等への支援

施策

【施策】 要保護児童等への支援

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	

【施策】 ひとり親家庭等の自立支援

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
2-(2)-工

要保護児童やひとり親家庭等への支援

施策

【施策】 要保護児童等への支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
社会的養護児童自立支援事業 (子ども生活福祉部) [30年度 追加]			社会的養護の当事者の自立支援			県
要保護児童等家庭養育支援体制構築事業 (子ども生活福祉部) [30年度 追加]			養子縁組や里親支援をする民間団体への補助による支援体制の構築			県

【施策】 ひとり親家庭等の自立支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業 (子ども生活福祉部) [30年度 追加]			ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減、効果検証			県

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
2-(2)-オ

子どもの貧困対策の推進

施策

【施策】 ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
つながる仕組みの構築						
沖縄子供の貧困緊急対策事業(子どもの貧困対策支援員の配置及び活動の支援) (子ども生活福祉部)	119人 支援員配置数					国 県 市町村
	支援員の配置促進、効果測定					
	子どもの貧困対策支援員研修の開催					
	支援コーディネーターの配置					
県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進						
沖縄子どもの未来県民会議 (子ども生活福祉部)	110団体 参加団体数					県
	寄付等の呼びかけ					
	寄付金を活用した子どもの貧困対策に資する事業の実施					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
2-(2)-オ

子どもの貧困対策の推進

施策

【施策】 ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>つながる仕組みの構築</b>						
沖縄子供の貧困緊急対策事業(子どもの貧困対策支援員の配置及び活動の支援、小規模離島町村への支援員巡回派遣等) (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	119人 支援員配置数					国 県 市町村
	支援員の配置促進、効果測定					
	子どもの貧困対策支援員研修の開催					
	支援コーディネーターの配置					
			2町村 派遣自治 体数			
	離島町村への支援員巡回派遣					
	電話・メールによる広域相談					
<b>県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進</b>						
沖縄子どもの未来県民会議 (子ども生活福祉部) [30年度 活動指標上方修正]	110団体 参加団体 数	115団体				県
	寄付等の呼びかけ					
	寄付金を活用した子どもの貧困対策に資する事業の実施					

# 改訂前 平成29年10月策定

【施策】 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の居場所の設置運営の促進) (子ども生活福祉部)	112箇所 子どもの居場所設置数					国 県 市町村
	子どもの居場所の運営支援、効果測定					
	子どもの居場所への学生ボランティアの派遣					
学力向上学校支援事業 (教育庁)	200校 学校訪問を通して教師の授業改善を支援					県
沖縄子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業) (子ども生活福祉部)	子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援(新規拡充経費に対する交付金の交付)					県 市町村
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					県 市町村
	CMの放送等による全県的な広報活動					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策】 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の居場所の設置運営の促進) (子ども生活福祉部) [30年度 活動指標上方修正]	112箇所 子どもの居場所設置数		139箇所 子どもの居場所設置数(うち拠点型等10箇所)			国 県 市町村
	子どもの居場所の運営支援、効果測定					
	子どもの居場所への学生ボランティアの派遣					
	子どもの居場所連絡会の設立・運営					
	拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置					
学力向上学校支援事業 (教育庁) [30年度 年度別計画改善]	200校	254校				県
	学校訪問を通して教員への授業改善及び学校の組織的取組への支援					
沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業、子ども食堂開設支援事業) (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援(新規拡充経費に対する交付金の交付)					県 市町村
	子ども食堂の開設を行う団体等への補助・研修					
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁) [30年度 年度別計画改善]	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					県 市町村
	CMの放送等による全県的な広報活動					
中高生通学支援実態調査 (教育庁) [30年度 追加]			中高生の通学の実態調査・制度検討			県

# 改訂前 平成29年10月策定

【施策】 支援を必要とする若者への支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
若年者ジョブトレーニング事業 (商工労働部)	120名 講座等受 講者数					県
	求人と求職 のミスマッ チ解消を図 るため、求 職者に対し 職場訓練 等の適切 なメニュー を提供し、 効果的な 就職支援を 実施					

【施策】 保護者への支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
パーソナル・サポート事業 (商工労働部)	7,200件 相談件数 560人相 談者数 280人新 規雇用者 数					県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施					

# 改訂後 平成31年3月改訂

【施策】 支援を必要とする若者への支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
若年者ジョブトレーニング事業 (商工労働部)  [30年度 年度別計画改善]	120名 講座等受 講者数	110名 講座等受 講生数	100名 講座等受 講生数	→		県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施					

【施策】 保護者への支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
パーソナル・サポート事業 (商工労働部)  [30年度 活動指標上方修正]	7,200件 相談件数 560人相 談者数 280人新 規雇用者 数	→	7,920件 相談件数 610人相 談者数 305人新 規雇用者 数	→	→	県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施					
正社員雇用拡大助成金事業 (商工労働部)  [30年度 追加]		100人 新規に正 社員雇用 された人数	→			県
	35歳未満の若年者を新規に正社員雇用し定着に繋がる取組を行った企業に対して支援を行う					
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業 (商工労働部)  [30年度 追加]	50名 研修等受 講者数			→		県
	ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し事前研修と職場訓練を組み合わせて、効果的な就職支援を実施					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

2 - ( 3 )

健康福祉セーフティネットの充実

【施策展開】  
2 - ( 3 ) - ア

高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

施策

【施策】 介護サービス等の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
介護サービス等に携わる人材育成						

【施策】 高齢者の社会参加の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件		→			国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施					
	地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

2 - ( 3 )

健康福祉セーフティネットの充実

【施策展開】  
2 - ( 3 ) - ア

高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

施策

【施策】 介護サービス等の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
介護サービス等に携わる人材育成						
エルダー・メンター制度導入促進事業 (子ども生活福祉部) [30年度 追加]		集団研修 (セミナー の開催)	事業所への専門家派遣等による制度導入の支援			県

【施策】 高齢者の社会参加の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,750件	→			国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施					
	地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
2-(3)-イ

障害のある人が活動できる環境づくり

施策

【施策】 障害者の雇用・就業の拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇用支援事業) (商工労働部)	6名 アドバイザー配置 1,440件 企業等訪問件数(延べ)					県
	アドバイザー配置、 企業等訪問(雇用開拓・定着支援)					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相談支援 2,000件					国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

【施策】 障害者の社会参加の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
障害者スポーツの推進 (子ども生活福祉部)	80人 全国大会 派遣人数					県
	障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援					
	県障がい者スポーツ協会の活動支援					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
2-(3)-イ

障害のある人が活動できる環境づくり

施策

【施策】 障害者の雇用・就業の拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート) (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	6名 アドバイザー配置 1,440件 企業等訪問件数(延べ)					県
	アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件				国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

【施策】 障害者の社会参加の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
障害者スポーツの推進 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	80人 全国大会 派遣人数					県
	障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援					
	県障がいスポーツ協会の活動支援					
	障害者スポーツの普及・啓発活動の周知強化					

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
2-(3)-エ

福祉セーフティネットの形成

施策

【施策】 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
ともに支え合う地域社会の形成						
避難行動要支援者名簿作成等の推進 (子ども生活福祉部)	名簿作成 市町村数 36市町村				41市町村	県
	避難行動要支援者名簿作成等支援					

【施策展開】  
2-(3)-オ

保健衛生の推進

施策

【施策】 感染症対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
予防接種の推進 (保健医療部)						県 市町村
	麻しん等予防ワクチン等接種支援					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
2-(3)-エ

福祉セーフティネットの形成

施策

【施策】 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
ともに支え合う地域社会の形成						
災害時要配慮者に対する支援 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	名簿作成 市町村数 36市町村				41市町村	県
	避難行動要支援者名簿作成等支援					
			前期・後期 研修計2回			

【施策展開】  
2-(3)-オ

保健衛生の推進

施策

【施策】 感染症対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
予防接種の推進 (保健医療部) [30年度 年度別計画改善]						県 市町村
麻しん等予防ワクチン等接種支援						
			成人に対する麻しん抗体検査及び ワクチン接種の助成			

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

2 - ( 4 )

社会リスクセーフティネットの確立

【施策展開】  
2 - ( 4 ) - ア

安全・安心に暮らせる地域づくり

施策

【施策】 地域安全対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進						
サイバーセキュリティ対策事業 (警察本部)	サイバーテロの防止				0件	県
	サイバー犯罪の検挙					
	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上方策					
安全・安心を支える社会基盤の構築						
警察基盤整備事業 (警察本部)	警察署庁舎整備				2署	県
	警察基盤の整備、装備資機材等の整備					
	交番相談員の配置による交番機能の充実・強化					
	警察官の資質向上					

【施策】 DV防止対策等の充実						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
性暴力被害者への支援						
性暴力被害者支援事業 (子ども生活福祉部)	性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける性暴力被害者への支援					県
	性暴力被害者ワンストップ支援センター施設整備					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

2 - ( 4 )

社会リスクセーフティネットの確立

【施策展開】  
2 - ( 4 ) - ア

安全・安心に暮らせる地域づくり

施策

【施策】 地域安全対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進						
サイバーセキュリティ対策事業 (警察本部) [30年度 年度別計画改善]	サイバーテロの防止				0件	県
	サイバー犯罪の検挙					
	サイバー犯罪対処能力の強化					
	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上方策					
安全・安心を支える社会基盤の構築						
警察基盤整備事業 (警察本部) [30年度 年度別計画改善]	警察署庁舎整備				2署	県
	警察基盤の整備、装備資機材等の整備					
	交番相談員の配置による交番機能の充実・強化					
	警察官の資質向上					
	交番・駐在所等のセキュリティ対策の強化					

【施策】 DV防止対策等の充実						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
性暴力被害者への支援						
性暴力被害者支援事業 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける性暴力被害者への支援					県
	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの施設整備・設置・運営等					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

2 - ( 5 ) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開】  
2 - ( 5 ) - ア

米軍基地から派生する諸問題への対応

施策

【施策】 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
米軍基地航空機騒音の監視調査 (環境部)	36測定局 騒音の固定測定局 数					県 市町村
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

2 - ( 5 ) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開】  
2 - ( 5 ) - ア

米軍基地から派生する諸問題への対応

施策

【施策】 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
米軍基地航空機騒音の監視調査 (環境部) [30年度 年度別計画改善]	36測定局 騒音の固定測定局 数					県 市町村
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握					
			7地点			
			嘉手納飛行場及び 普天間飛行場周辺 での映像監視			
			測定データ 等のインターネット 公開			

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
2-(5)-イ

戦後処理問題の解決

施策

【施策】 所有者不明土地問題の抜本的解決						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
抜本的解決策の検討 (総務部)	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討(国への要請等)					国 県 市町村

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
2-(5)-イ

戦後処理問題の解決

施策

【施策】 所有者不明土地問題の抜本的解決						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
抜本的解決策の検討 (総務部) [30年度 年度別計画改善]	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討(国への要請等)					国 県 市町村
	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討 (国:検討会議の開催)					
	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討 (県:市町村との意見調整)					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

2 - ( 6 )

地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

【施策展開】  
2 - ( 6 ) - ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

施策

【施策】 安定した水資源の確保と上水道の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	

【施策展開】  
2 - ( 6 ) - イ

高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

施策

【施策】 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
情報通信基盤の確保						
情報通信基盤の整備 (企画部)	7市村 超高速ブロードバンド環境整備完了市町村	4市町村	2村		2村	県 民間通信事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

2 - ( 6 )

地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

【施策展開】  
2 - ( 6 ) - ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

施策

【施策】 安定した水資源の確保と上水道の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
水源地域の環境保全の推進						
水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業) (企画部) [30年度 追加]		6市町村 水源地域 市町村支 援数				県 市町村
		水源涵養機能の維持に関する助成				
		やんばるの環境保全、 水源地域の振興に関する 助成				

【施策展開】  
2 - ( 6 ) - イ

高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

施策

【施策】 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
情報通信基盤の確保						
情報通信基盤の整備 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	7市村	4市町村	2村		2村	県 民間通信事業者 市町村
	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村					
	加入者系アクセス回線の整備					
			調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備		

改訂前 平成29年10月策定

**基本施策**

2 - ( 7 )

共助・共創型地域づくりの推進

**【施策展開】**  
2 - ( 7 ) - ア

県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

**施策**

**【施策】 男女共同参画社会の実現**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
男女共同参画の実現 (子ども生活福祉部)	第5次沖縄県男女共同参画計画の推進					県

改訂後 平成31年3月改訂

**基本施策**

2 - ( 7 )

共助・共創型地域づくりの推進

**【施策展開】**  
2 - ( 7 ) - ア

県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

**施策**

**【施策】 男女共同参画社会の実現**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
男女共同参画の実現 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	第5次沖縄県男女共同参画計画の推進					県
	性的マイノリティーを含むすべての県民の人権を守るための啓発活動					
	女性力を推進するためのシンポジウムや講演会等の開催					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 1 )

自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【施策展開】  
3 - ( 1 ) - ア

国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

施策

【施策】 那覇空港の機能強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
那覇空港の滑走路増設等						
航空機整備基地整備事業 (商工労働部)	調査・検討					県 民間
	施設整備					
	関連産業の集積に向けた企業誘致					
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">                     クラスターの成長・拡大促進のための検討                 </div>					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 1 )

自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【施策展開】  
3 - ( 1 ) - ア

国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

施策

【施策】 那覇空港の機能強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
那覇空港の滑走路増設等						
航空関連産業クラスターの形成 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	調査・検討					県 民間
	施設整備					
	関連産業の集積に向けた企業誘致					
	アクションプラン策定					
	航空関連産業人材の育成に向けた取組					
			機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援			

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
3-(1)-ウ

陸上交通基盤の整備

施策

【施策】 公共交通システムの充実						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
新たな公共交通システムの導入						
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者
	ノンステップバスの導入支援					
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	基本合意書締結システムにかかる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入			

【施策展開】  
3-(1)-エ

国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

施策

【施策】 輸送コストの低減及び物流対策の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
物流対策の強化						
国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部)	基本計画策定					県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(1)-ウ

陸上交通基盤の整備

施策

【施策】 公共交通システムの充実						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
新たな公共交通システムの導入						
公共交通利用環境改善事業 (企画部)  [30年度 年度別計画改善]	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者
	ノンステップバス導入支援					
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援				

【施策展開】  
3-(1)-エ

国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

施策

【施策】 輸送コストの低減及び物流対策の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
物流対策の強化						
国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部)  [30年度 年度別計画改善]	基本計画策定	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う				県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 2 )

世界水準の観光リゾート地の形成

【施策展開】  
3 - ( 2 ) - ア

国際的な沖縄観光ブランドの確立

施策

【施策】 環境共生型観光の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 (農林水産部)	全体構想 の策定					県

【施策】 沖縄独自の観光プログラムの創出						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
高付加価値型観光・着地型観光の推進						
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部)	5件 セミナー開 催件数					県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 2 )

世界水準の観光リゾート地の形成

【施策展開】  
3 - ( 2 ) - ア

国際的な沖縄観光ブランドの確立

施策

【施策】 環境共生型観光の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
やんばる型森林ツーリズム推進に向けた支援 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	全体構想の策定	全体構想の運用に向けた支援(ガイド講習会の開催、モニタリング実施等)				県

【施策】 沖縄独自の観光プログラムの創出

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
高付加価値型観光・着地型観光の推進						
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]	5件 セミナー開催件数	1件以上 セミナー等 開催件数				県
	ガイドダイバー育成 セミナーの実施	海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー等の実施				
世界文化遺産登録20周年記念事業 (文化観光スポーツ部) [30年度 追加]			琉球王国のグスク及び関連遺産群の各種プロモーション等の実			県
国営沖縄記念公園首里城地区内施設、海洋博覧会地区内(沖縄美ら海水族館及び海獣施設等)の管理運営 (土木建築部) [30年度 追加]			施設の管理運営			県
観光振興を目的とした新税導入						
観光振興を目的とした法定外目的税の導入 (文化観光スポーツ部、総務部) [30年度 追加]	検討委員会の運営	条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知	法定外目的税の導入・施行			県

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
3-(2)-イ

市場特性に対応した誘客活動の展開

施策

【施策】 きめ細かな国内誘客活動の展開						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
国内誘客の推進						
LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部)	LCC巡回バスの 運行					県

【施策】 海外誘客活動の戦略的展開						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
海外誘客の推進						

【施策展開】  
3-(2)-ウ

大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

施策

【施策】 大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
MICE施設の機能強化						
大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部)	設計・工事・開業準備に向けた取組					県 事業者

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(2)-イ

市場特性に対応した誘客活動の展開

施策

【施策】 きめ細かな国内誘客活動の展開						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
国内誘客の推進						
LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]		LCC巡回バスの運行				県

【施策】 海外誘客活動の戦略的展開						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
海外誘客の推進						
「国際旅客ハブ」の形成 (文化観光スポーツ部) [30年度 追加]		2地域 プロモーション実施 地域				県
		周遊型旅行の提案及び航空会社と連携した誘客プロモーション等				
「東洋のカリブ」の形成 (文化観光スポーツ部) [30年度 追加]						県
		「東洋のカリブ構想」で示したロードマップに基づく取組の推進				

【施策展開】  
3-(2)-ウ

大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

施策

【施策】 大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
MICE施設の機能強化						
大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]		設計・工事・開業 準備に向けた取組	新計画のための調査検討 新たな整備基本計画の策定			県 事業者

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
3-(2)-エ

観光客の受入体制の整備

施策

【施策】 観光まちづくりの推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
魅力ある観光まちづくりの支援						
離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (環境部)	3空港	3空港	3空港	3空港	3空港	県
	空港ターミナル地区の緑化					
誰にでも優しい観光地づくり						

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(2)-工

観光客の受入体制の整備

施策

【施策】 観光まちづくりの推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
魅力ある観光まちづくりの支援						
花緑ちゅらポート事業 (環境部)	3空港	3空港	3空港 3港湾	3空港 4港湾	3空港 5港湾	県
[30年度 年度別計画改善]	空港・港湾ターミナル地区の緑化					
誰にでも優しい観光地づくり						
Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業 (文化観光スポーツ部)			63.1% 県内事業者における キャッシュレス導入割合	→70.0%		県
[30年度 追加]			5,600AP Be.Okinawa Free Wi-Fi のアクセスポイント数	→5,700AP (累計)		
			Be.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大			
観光振興を目的とした法定外目的税の導入 (文化観光スポーツ部、総務部)			検討委員会の運営	条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知	法定外目的税の導入・施行	県
[30年度 追加]						

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
3-(2)-オ

世界に通用する観光人材の育成

施策

【施策】 国際観光に対応できる観光人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
多様な観光人材の育成						
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部)	5件 セミナー開催件数					県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施					

【施策展開】  
3-(2)-カ

産業間連携の強化

施策

【施策】 観光リゾート産業と多様な産業との連携						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
観光土産品の開発・販売促進支援						
琉球泡盛県外展開強化事業 (商工労働部)	4件 個別酒造所のマーケティング支援					県 支援機関 企業等
	琉球泡盛の県外展開強化の総合支援、ブランド力向上に向けた情報発信・研究開発					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(2)-オ

世界に通用する観光人材の育成

施策

【施策】 国際観光に対応できる観光人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
多様な観光人材の育成						
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]	5件 セミナー開催件数	1件以上 セミナー等 開催件数				県
	ガイドダイバー育成 セミナーの実施	海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー等の実施				

【施策展開】  
3-(2)-カ

産業間連携の強化

施策

【施策】 観光リゾート産業と多様な産業との連携

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
観光土産品の開発・販売促進支援						
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	4件 個別酒造所のマーケティング 強化支援					県 支援機関 企業等
	琉球泡盛の県外展開強化の総合支援、ブランド力強化に向けた情報発信・研究開発					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 3 )

情報通信関連産業の高度化・多様化

【施策展開】  
3 - ( 3 ) - 1

県内企業の高度化・多様化

施策

【施策】 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援						
沖縄アジアITビジネス創出促進事業 (商工労働部)	3件 アジア・国内双方向に展開する開発等への支援					県民間

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 3 )

情報通信関連産業の高度化・多様化

【施策展開】  
3 - ( 3 ) - 1

県内企業の高度化・多様化

施策

【施策】 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援						
沖縄アジアITビジネス創出促進事業 (商工労働部)	3件					県 民間
	アジア・国内双方向に展開する開発等への支援					
[30年度 年度別計画改善]						

改訂前 平成29年10月策定

【施策】 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
他産業連携型支援事業の展開						
他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部)	3件					県等
	情報通信 関連産業と 他産業との 連携強化 を支援する 取組					



# 改訂前 平成29年10月策定

## 【施策展開】 3-(3)-ウ

多様な情報系人材の育成・確保

### 施策

#### 【施策】 即戦力となるIT人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
高度IT人材育成						

幅広いIT人材育成						
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部)	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回					県等
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

## 【施策展開】 3-(3)-エ

情報通信基盤の整備

### 施策

#### 【施策】 情報通信基盤の高度化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
情報通信基盤の整備						
情報通信基盤の整備 (企画部)	7市村 超高速ブロードバンド環境整備完了町村	4市町村	2村		2村	県 民間通信事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(3)-ウ

多様な情報系人材の育成・確保

施策

【施策】 即戦力となるIT人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
高度IT人材育成						
先端IT利活用促進事業 (商工労働部) [30年度 追加]			20社 支援プログラム参加 企業数			県等
			県内各産業における先端ITの導入・利活用促進に向けた支援の実施			
幅広いIT人材育成						
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業) (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	出前講座・ 企業訪問・ 親子ロボット 教室等開催 40回		取組を実施する団 体等への 補助 3件			県 民間
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

【施策展開】  
3-(3)-エ

情報通信基盤の整備

施策

【施策】 情報通信基盤の高度化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
情報通信基盤の整備						
情報通信基盤の整備 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	7市村 超高速ブ ロードバン ド環境整備 完了町村	4市町村	2村		2村	県 民間通信事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備					
			調査設計	中継伝送路(海底光 ケーブル)の整備		

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 4 )

アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【施策展開】  
3 - ( 4 ) - ア

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

施策

【施策】 国際物流機能の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
航空物流機能の強化						
航空機整備基地整備事業 (商工労働部)	調査・検討					県民間
	施設整備					
	関連産業の集積に向けた企業誘致					
	クラスタの成長・拡大促進のための検討					
企業集積施設の整備						
国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業 (商工労働部)	6棟 賃貸工場					県
	国際物流拠点産業集積地域(うま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備					
国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部)	基本計画 策定					県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 4 )

アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【施策展開】  
3 - ( 4 ) - ア

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

施策

【施策】 国際物流機能の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
航空物流機能の強化						
航空関連産業クラスターの形成 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	調査・検討					県民間
	施設整備					
	関連産業の集積に向けた企業誘致					
	アクションプラン策定					
	航空関連産業人材の育成に向けた取組					
				機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援		
企業集積施設の整備						
国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	6棟賃貸工場			6棟賃貸工場		県
	国際物流拠点産業集積地域(うま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備					
国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	基本計画策定	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う				県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討					

**改訂前 平成29年10月策定**

<b>【施策】 臨空・臨港型産業の集積促進</b>						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
企業誘致・海外展開支援						
企業立地促進助成事業 (商工労働部)	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成					県

改訂後 平成31年3月改訂

【施策】 臨空・臨港型産業の集積促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
企業誘致・海外展開支援						
企業立地促進助成事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]			3件 補助件数	12件	10件	県
			工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成			
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業 (商工労働部) [30年度 追加]			物流関連 事業者の 誘致			県
			誘致コンサルティングや国際貨物施設物流モデル拠点化に向けた実証事業			

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 5 )

科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【施策展開】  
3 - ( 5 ) - 1

知的・産業クラスター形成の推進

施策

【施策】 先端医療技術の研究基盤の構築						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
先端医療技術の実用化研究						
先端医療実用化推進事業 (企画部)	2件 臨床研究 実施件数	→				県 医療機関 研究機関等
	先端医療拠点形成に 向けた研究基盤の構築					
	3件 支援件数	→				
	先端医療分野の共同 研究への支援					
感染症関連研究の促進						
沖縄感染症研究拠点形成促進事業 (企画部)	3テーマ 支援件数					県 事業者 研究機関等
	感染症に 関する共同 研究に対 する支援					

【施策】 研究開発ベンチャー等による新事業の創出						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援						

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 5 )

科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【施策展開】  
3 - ( 5 ) - 1

知的・産業クラスター形成の推進

施策

【施策】 先端医療技術の研究基盤の構築						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
先端医療技術の実用化研究						
先端医療技術の実用化に向けた研究支援 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	2件 臨床研究 実施件数	→	1件 臨床研究 実施件数			県 医療機関 研究機関等
	先端医療拠点形成に向けた研究基盤の構築					
	3件 支援件数	→	2件 支援件数			
先端医療分野の共同研究への支援						
感染症関連研究の促進						
感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	3テーマ 支援件数	2件 補助件数				県 事業者 研究機関等
	感染症に関する共同企業等による感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究開発費を補助 に対する支援					

【施策】 研究開発ベンチャー等による新事業の創出						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援						
県内における医療機器の開発・製造基盤構築 (商工労働部) [30年度 追加]	医療機器の開発・製造基盤の構築					県 事業者 大学等
健康・医療産業における情報技術の活用推進 (商工労働部) [30年度 追加]	バイオ関連情報処理技術者の育成					県 事業者 研究機関等

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
3-(5)-ウ

研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

施策

【施策】 研究成果等の技術移転の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
産業財産権の保護・活用						
知的財産活用促進支援事業 (商工労働部)	2件 支援件数	→				県 受託者
	産業財産権等の保護、 活用に関する企業等 への継続支援等の実施					
	2件 特許等出 願件数	→				
	特許出願等に対する 費用助成やハンズオン 支援について継続 実施					

【施策】 県立試験研究機関における研究開発の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
工業分野における技術開発・技術支援						
工業研究の推進 (商工労働部)	4テーマ	→				県
	金属材料加工や塗装・磨き、プラスチック・繊維の加工、化学合成、食品の発酵等、県内企業が製品製造に必要な基礎技術を強化					
	8テーマ	→				
	県内企業の新製品開発や高品質化、低コスト化等のための技術開発と開発成果の提供					
	産学官連携による新規事業の創出、地場産業の振興育成					
企業連携共同研究事業 (商工労働部)	5テーマ	→				県 企業
	企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(5)-ウ

研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

施策

【施策】 研究成果等の技術移転の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
産業財産権の保護・活用						
知的財産活用の総合的支援 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	2件 支援件数					県 受託者
	産業財産権等の保護、活用に関する企業等への継続支援等の実施					
	2件 特許等出願件数					
	特許出願等に対する費用助成やハンズオン支援について継続実施					

【施策】 県立試験研究機関における研究開発の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
工業分野における技術開発・技術支援						
工業研究の推進 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	4テーマ		5テーマ			県
	金属材料加工や塗装・磨き、プラスチック・繊維の加工、化学合成、食品の発酵等、県内企業が製品製造に必要な基礎技術を強化					
	8テーマ					
	県内企業の新製品開発や高品質化、低コスト化等のための技術開発と開発成果の提供					
産学官連携による新規事業の創出、地場産業の振興育成						
企業連携共同研究事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	5テーマ		6テーマ			県 企業
	企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発					

# 改訂前 平成29年10月策定

工業技術支援事業 (商工労働部)	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実 施件数					県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、 JIS試験					
生物資源機能データベースリノベーション事業 (商工労働部)	100件 追加試料 数 550件 追加評価 件数					県
	生物資源 の収集及 び機能性 評価					
	機能性成 分研究施 設の整備					
農業分野における技術開発						
ゴーヤー生産力拡大推進事業 (農林水産部)	低温時 における ゴーヤ ー安定 生産技 術の確 立					県
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	2件 技術開 発数  黒糖高 度利用 向け品 種の栽 培技術 の確立 や需要 開拓調 査					県

# 改訂後 平成31年3月改訂

工業技術支援事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実施件数	→	310件 技術相談 550件 機器開放 1,460件 依頼試験 (試料数) 7回 講習会 20名 研修生受入 3件 研究会開催			県	
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験						
	地域技術研究会の実施						
生物資源機能データベースの拡充 (商工労働部) [30年度 年度別計画変更]	100件 追加試料数 550件 追加評価件数	100件 機能性評価件数	450件 機能性評価件数	→		県	
	生物資源の収集及び機能性評価	酸化ストレス予防作用を持つ生物資源の探索					
	機能性成分研究施設の整備						
<b>農業分野における技術開発</b>							
ゴーヤー増産対策事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立	ゴーヤー安定生産に向けた台木の選定				県	
島嶼を支える作物生産技術高度化事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	2件 技術開発数	1件 技術開発数	2件	2件	3件 →	県	
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査	サトウキビおよびカンショ等の生産支援技術の開発、新黒糖評価法の開発等					

## 改訂前 平成29年10月策定

次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部)	2件 技術開発 数 1件 DNAマーカー 開発数					県
	沖縄ブランド作物品種 開発の加速化を図る 育種システム技術等 の開発					
畜産技術の開発						
世界一おいしい豚肉作出事業 (農林水産部)	120頭/年 脂肪酸分析					県
	ゲノム情報を活用 したアグー 肉質の効 率的な育 種改良シ ステムの 構築					

**【施策展開】**  
3-(5)-エ

科学技術を担う人づくり

### 施策

#### 【施策】 科学技術の発展を担う人材の育成

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
科学技術を担う子どもの育成						
子供科学人材育成事業 (企画部)	10回/年 出前講座 等開催数					県 事業者
	研究機関 や企業、児 童館等との 連携による 科学教育 実施の支 援					

## 改訂後 平成31年3月改訂

先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	2件 技術開発 数 1件 DNAマーカー 開発数	2件 技術開発 数	1件  1件 DNAマーカー 開発数	2件	3件	県
	沖縄ブランド作物品種 開発の加速を図る 育種システム技術等 の開発	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益 栽培技術の開発、機能性評価、新しい育種 システムの開発				
畜産技術の開発						
沖縄アグー豚肉質向上推進事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	120頭/年 脂肪酸分析	300頭/年 沖縄ア グー豚の 肉質能力 評価	100頭/年	100頭/年		県
	ゲノム情 報を活用 したアグー 豚肉質の効 率的な育 種改良シ ステムの 構築	肉質能力の推定可能なDNAチップ によるアグー豚の肉質評価及び 優良な沖縄アグー豚の選抜・遺伝 的多様性を維持した改良の実施				

### 【施策展開】 3-(5)-エ

### 科学技術を担う人づくり

## 施策

【施策】 科学技術の発展を担う人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
科学技術を担う子どもの育成						
科学技術への興味関心を高める取組 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	10回/年 出前講座 等開催数					県 事業者
	研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施 の支援					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 6 )

沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【施策展開】  
3 - ( 6 ) - 工

金融関連産業の集積促進

施策

【施策】 金融関連産業の集積促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
金融ビジネスの集積促進						
金融関連産業集積推進事業 (商工労働部)	各種調査等					県
	金融情報センターとしての機能を構築するためのアジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集積に向けた環境整備					

【施策】 金融関連産業の人材育成・確保						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部)	20講座 300人					県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 6 )

沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【施策展開】  
3 - ( 6 ) - 工

金融関連産業の集積促進

施策

【施策】 金融関連産業の集積促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
金融ビジネスの集積促進						
金融関連産業集積推進事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	各種調査等	検討	支援件数 2件			県
	金融情報センターとしての機能を構築するためのアジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集積に向けた環境整備	新たな金融関連ビジネスの創出・実証に対する検討・支援				

【施策】 金融関連産業の人材育成・確保						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	20講座 300人	3回 就業者研修	5回 就業者研修			県 事業者
		1回 マッチングイベント	4回 マッチングイベント			
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施	特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出等支援				

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 7 )

亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【施策展開】  
3 - ( 7 ) - ア

おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

施策

【施策】 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備						
災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	24地区 事業実施					県 市町村 農協等
	台風等の 自然災害 に左右され ず計画的・ 安定的に 農産物を 供給する産 地を形成す るための災 害に強い 栽培施設 等の整備					
畜産の生産拡大・品質向上						
畜産農家支援整備事業 (農林水産部)	1箇所 整備箇所 数					県
	畜舎等の 整備					

自然環境に配慮した林業の推進						
県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	6,233m <sup>3</sup> 県産木材 の供給量					県
	県産木材 の利用推 進、流通・ 販売体制 の構築・強 化					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 7 )

亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【施策展開】  
3 - ( 7 ) - ア

おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

施策

【施策】 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備						
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	24地区 事業実施	22地区 事業実施	17地区 事業実施			県 市町村 農協等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備 災害に強い栽培施設の整備、産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び実証					
畜産の生産拡大・品質向上						
畜産農家支援整備事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	1箇所以上 整備箇所数					県
	畜舎等の整備					
沖縄離島型畜産活性化事業 (農林水産部) [30年度 追加]		2件以上 畜舎整備				県 市町村等
	施設設計及び施設整備					
自然環境に配慮した林業の推進						
県産木材のブランド化による需要拡大 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	6,233㎡ 県産木材の供給量			6,444㎡		県
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化 県産木材の普及プロモーション、民間の活力を活用した新製品開発					

## 改訂前 平成29年10月策定

【施策】 安定品目の生産供給体制の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県産紅茶のブランド化に向けた取組						
沖縄産紅茶のブランド化 (農林水産部)				紅茶加工 施設整備 支援(1箇所)		県 農協等
	プレミアム紅茶生産に関する研究、紅茶加工施設等の整備支援					
酪農の生産振興						
家畜導入事業資金供給事業 (農林水産部)	100頭 県外導入					県 県酪
	50頭 自家育成					
	県外導入・自家育成に係る支援等					

### 【施策展開】 3-(7)-イ

### 流通・販売・加工対策の強化

## 施策

【施策】 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生鮮食品の品質の保持						

改訂後 平成31年3月改訂

【施策】 安定品目の生産供給体制の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県産紅茶のブランド化に向けた取組						
沖縄産紅茶のブランド化 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	プレミアム 紅茶生産 に関する研究	紅茶技術の普及			→	県 農協等
			紅茶加工 施設整備 支援(1箇所)			
	紅茶加工施設等の整備支援					
酪農の生産振興						
家畜導入事業資金供給事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	100頭 県外導入				→	県 県酪
	50頭 自家育成		300頭 ゲノム検査 助成		→	
	県外導入・自家育成に係る支援等					

**【施策展開】** 3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

施策

【施策】 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生鮮食品の品質の保持						
県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築 事業 (農林水産部) [30年度 追加]			流通状況 実態調査・ 県外市場 県産農産 物(マン ゴー実態 調査)	品質改善 効果検証	マニュアル 策定1件  品質向上 輸送マニ ュアル策定	県

## 改訂前 平成29年10月策定

【施策】 農林水産物の戦略的な販路拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地産地消等による消費拡大						
県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育イベントの開催、 Webによる 県産木材 の需給情 報発信					県

### 【施策展開】 3-(7)-ウ

### 農林水産物の安全・安心の確立

#### 施策

【施策】 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
畜産関連施設の整備						

### 【施策展開】 3-(7)-エ

### 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

#### 施策

【施策】 農地の有効利用と優良農地の確保						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
耕作放棄地発生防止の対策						
耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	316ha (45%) 耕作放棄 地解消面 積				700ha (100%)	耕作放棄地協議会
	耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備					

## 改訂後 平成31年3月改訂

【施策】 農林水産物の戦略的な販路拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地産地消等による消費拡大						
県産木材のブランド化による需要拡大 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	木育イベントの開催、Webによる県産木材の需給情報発信	6,303㎡ 県産木材の供給量		6,444㎡		県

### 【施策展開】 3-(7)-ウ

### 農林水産物の安全・安心の確立

#### 施策

【施策】 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
畜産関連施設の整備						
乳業施設高度化整備事業 (農林水産部) [30年度 追加]			施設設計及び施設整備			県 市町村等

### 【施策展開】 3-(7)-エ

### 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

#### 施策

【施策】 農地の有効利用と優良農地の確保						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
耕作放棄地発生防止の対策						
耕作放棄地対策事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	316ha (45%) 耕作放棄地解消面積				700ha (100%)	県 市町村
	耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備(実施主体:耕作放棄地協議会)		耕作放棄地の再生のための抜開作業や土壌改良			

## 改訂前 平成29年10月策定

中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)						県 市町村
	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付					

### 【施策】 共済制度、金融制度、価格制度の充実

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
価格制度の充実						
肉用牛肥育経営安定対策事業 (農林水産部)	70% 県内肥育 農家戸数 に占める 加入戸数 割合	→				県 民間等
	生産者積立金の補てん					
沖縄県養豚経営安定対策事業 (農林水産部)	90% と畜頭数に 占める契 約頭数加 入割合					県 民間等
	養豚生産 者への価 格補てん					

### 【施策展開】 3-(7)-オ

### 農林水産技術の開発と普及

#### 施策

### 【施策】 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
農業技術の開発等						
ゴーヤー生産力拡大推進事業 (農林水産部)	低温時 における ゴーヤー 安定生 産技術 の確立					県

## 改訂後 平成31年3月改訂

中山間地域等直接支払事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	4,439ha 取組面積	→	4,500ha	県 市町村
	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付			

### 【施策】 共済制度、金融制度、価格制度の充実

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
価格制度の充実						
肉用牛肥育経営安定対策事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	70% 県内肥育 農家戸数 に占める 加入戸数 割合		→			県 民間等
	生産者積立金の補てん					
沖縄県肉豚経営安定対策事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	90% と畜頭数に 占める契 約頭数加 入割合		→			県 民間等
	養豚生産者への価格補てん					

### 【施策展開】 3-(7)-オ

### 農林水産技術の開発と普及

#### 施策

### 【施策】 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
農業技術の開発等						
ゴヤー増産対策事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	低温時におけるゴヤー安定生産技術の確立	ゴヤー安定生産に向けた台木の選定				県

# 改訂前 平成29年10月策定

新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	2件 技術開発 数					県
	黒糖高度 利用向け 品種の栽 培技術の 確立や需 要開拓調 査					
次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部)	2件 技術開発 数 1件 DNAマーカー 開発数					県
	沖縄ブラン ド作物品種 開発の加 速化を図る 育種システ ム技術等 の開発					
気候変動対応型果樹農業技術開発事業 (農林水産部)	2件 技術開発 数	2件				県
	気候変動に対応した 果樹の生産技術の開発 と供給支援技術の開 発					
畜産技術の開発						
世界一おいしい豚肉作出事業 (農林水産部)	120頭/年 脂肪酸分 析					県
	ゲノム情 報を活用 したアグ ー肉質の効 率的な育 種改良シ ステムの 構築					
林業技術の開発						

水産技術の開発						
---------	--	--	--	--	--	--

# 改訂後 平成31年3月改訂

<p>島嶼を支える作物生産技術高度化事業 (農林水産部)</p> <p>[30年度 年度別計画改善]</p>	<p>2件 技術開発 数</p> <p>黒糖高度 利用向け 品種の栽 培技術の 確立や需 要開拓調 査</p>	<p>1件 技術開発 数</p>	<p>2件</p>	<p>2件</p>	<p>3件</p>	<p>県</p>
		<p>サトウキビおよびカンショ等の生産支援技術 の開発、新黒糖評価法の開発等</p>				
<p>先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 (農林水産部)</p> <p>[30年度 年度別計画改善]</p>	<p>2件 技術開発 数</p> <p>1件 DNAマ-カ- 開発数</p> <p>沖縄ブランド作物品種 開発の加 速化を図 る育種シ ステム技 術等の開 発</p>	<p>2件 技術開発 数</p>	<p>1件</p> <p>1件 DNAマ-カ- 開発数</p>	<p>2件</p>	<p>3件</p>	<p>県</p>
		<p>園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益 栽培技術の開発、機能性評価、新しい育種 システムの開発</p>				
<p>気候変動に適応した果樹農業技術開発事業 (農林水産部)</p> <p>[30年度 年度別計画改善]</p>	<p>2件 技術開発 数</p> <p>気候変動に対応した 果樹の生産技術の開 発と供給支援技術の 開発</p>	<p>2件</p>	<p>1件 技術開発 数</p>	<p>2件</p>	<p>3件</p>	<p>県</p>
		<p>気候変動に適応した新品種・新規 品目の安定生産技術の開発及び 品種の育成</p>				
<p>畜産技術の開発</p>						
<p>沖縄アグー豚肉質向上推進事業 (農林水産部)</p> <p>[30年度 年度別計画改善]</p>	<p>120頭/年 脂肪酸分 析</p> <p>ゲノム情 報を活用 したアグ ー豚肉質 の効率的 な育種改 良システ ムの構築</p>	<p>300頭/年 沖縄ア グー豚の 肉質能力 評価</p> <p>肉質能力の推定可能なDNAチップ によるアグー豚の肉質評価及び 優良な沖縄アグー豚の選抜・遺伝 的多様性を維持した改良の実施</p>	<p>100頭/年</p>	<p>100頭/年</p>		<p>県</p>
<p>林業技術の開発</p>						
<p>海岸防災林の効果向上技術開発事業 (農林水産部)</p> <p>[30年度 追加]</p>			<p>2件 技術開発 数</p>	<p>2件</p>	<p>2件</p>	<p>県</p>
		<p>海岸防災林の災害防止効果を向 上させるための海岸防災林の整 備・改良技術の開発研究</p>				
<p>水産技術の開発</p>						
<p>海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業 (農林水産部)</p> <p>[30年度 追加]</p>			<p>1件 施設等の 整備</p> <p>2件 試験課題 の実施</p>	<p>4件 試験課題 の実施</p>		<p>県</p>
		<p>海ブドウ陸上養殖における周年安 定生産可能な養殖技術の開発</p>				

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
3-(7)-キ

フロンティア型農林水産業の振興

施策

【施策】 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進						
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 (農林水産部)	全体構想 の策定					県

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(7)-キ

フロンティア型農林水産業の振興

施策

【施策】 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進						
やんばる型森林ツーリズム推進に向けた支援 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	全体構想の策定	全体構想の運用に向けた支援(ガイド講習会の開催、モニタリング実施等)				県

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 8 )

地域を支える中小企業等の振興

【施策展開】  
3 - ( 8 ) -ウ

建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

施策

【施策】 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
建設工事の受注拡大						
沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部)	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				5社	県 関係団体 JICA沖縄 大学 国 NPO等
	海外展開可能性調査(累計)				5社	
	海外建設工事等(ODA案件含む)への入札・コンペ等への参加					
	データベース登録者数101人(累計)				150人	
	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 8 )

地域を支える中小企業等の振興

【施策展開】  
3 - ( 8 ) -ウ

建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

施策

【施策】 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
建設工事の受注拡大						
沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部) [30年度 活動指標上方修正]	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				12社	県 関係団体 JICA沖縄 大学 国 NPO等
	海外展開可能性調査(累計)				14社	
	海外建設工事等(ODA案件含む)への入札・コンペ等への参加					
	データベース登録者数101人(累計)				150人	
	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 9 )

ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【施策展開】  
3 - ( 9 ) - ア

ものづくり産業の戦略的展開

施策

【施策】 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
製品開発の促進						

改訂後 平成31年3月改訂

**基本施策**

3 - ( 9 )

ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

**【施策展開】**  
3 - ( 9 ) - ア

ものづくり産業の戦略的展開

**施策**

【施策】 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
製品開発の促進						
先端研究創出・先端技術導入促進事業 (商工労働部) [30年度 追加]			10回 先端シーズ及び技術調査  6回 研究者招聘  大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査、研究者招聘及び予備試験を実施	→	→	県

# 改訂前 平成29年10月策定

【施策】 ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
サポーター産業の振興						
戦略的基盤技術導入促進事業 (商工労働部)	モーターおよびコントローラの試作					県
	電動車用モーター及びコントローラの開発による制御、設計、評価技術等の基盤技術蓄積					

【施策】 原材料の確保及び高品質化の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
農林水産物の高品質化						
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	2件 技術開発数					県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査					

【施策】 ものづくり先進モデル地域の形成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
企業集積の促進						
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (商工労働部)	6棟 賃貸工場					県
	国際物流拠点作業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備					
企業立地促進助成事業 (商工労働部)						県
	工場適地等の立地企業が取得した投下固定資産経費に対する一部助成					
製造業雇用拡大事業 (商工労働部)	10人 研修参加者	→				県
	技術習得に必要な研修の実施を支援					

# 改訂後 平成31年3月改訂

【施策】 ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
サポーター産業の振興						
戦略的基盤技術導入促進事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	モーターおよびコントローラの試作 電動車用モーター及びコントローラの開発による制御、設計、評価技術等の基盤技術蓄積	評価車両の試作				県

【施策】 原材料の確保及び高品質化の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
農林水産物の高品質化						
島嶼を支える作物生産技術高度化事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	2件 技術開発数 黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査	1件 技術開発数	2件	2件	3件	県 サトウキビおよびカンショ等の生産支援技術の開発、新黒糖評価法の開発等

【施策】 ものづくり先進モデル地域の形成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
企業集積の促進						
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	6棟 賃貸工場			6棟 賃貸工場		県 国際物流拠点作業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備
企業立地促進助成事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]			3件 補助件数	12件	10件	県 工場適地等の立地企業が取得した投下固定資産経費に対する一部助成
製造業人材育成支援 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	10人 研修参加者					県 技術習得に必要な研修の実施を支援

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
3-(9)-イ

県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

施策

【施策】 県外市場等における県産品の販路拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県内事業者の販売力強化						
琉球泡盛県外展開強化事業 (商工労働部)	4件 個別酒造 所のマー ケティング 強化支援					県 支援機関 企業等
	琉球泡盛の 県外展開強 化の総合支 援、ブランド 力強化に向 けた情報発 信・研究開 発					

【施策】 地域ブランドの形成促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地域ブランド構築に対する支援						
健康食品ブランド化推進基盤構築事業 (商工労働部)	ブランド推進基盤の構 築					県 支援機関 企業等

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(9)-イ

県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

施策

【施策】 県外市場等における県産品の販路拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県内事業者の販売力強化						
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	4件 個別酒造 所のマー ケティング 強化支援					県 支援機関 企業等
	琉球泡盛の県外展開強化の総合支援、ブランド力強化に向けた情報発信・研究開発					
沖縄県縫製業経営高度化推進事業 (商工労働部) 【30年度 追加】		かりゆし ウェアPR のイベント の開催 来場者数 6,400名				県
	県内縫製事業者等に対して、経営マネジメントやアパレルマーケティング等の研修を行う。また、かりゆしウェアの着用普及促進のためのイベントを実施する。					

【施策】 地域ブランドの形成促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地域ブランド構築に対する支援						
健康食品ブランド化推進体制の強化 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】						県 支援機関 企業等
	ブランド推進基盤の構築		ブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組の強化			

# 改訂前 平成29年10月策定

## 基本施策

3 - ( 1 0 ) 雇用対策と多様な人材の確保

## 【施策展開】

3 - ( 1 0 ) - ア

雇用機会の創出・拡大と求職者支援

## 施策

【施策】 総合的な就業支援拠点の形成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
拠点設置に向けた取組						
パーソナル・サポート事業 (商工労働部)	7,200件 相談件数 560人相 談者数 280人新 規雇用者 数					県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援の実施					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件					国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施					
	地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 1 0 ) 雇用対策と多様な人材の確保

【施策展開】

3 - ( 1 0 ) - ア

雇用機会の創出・拡大と求職者支援

施策

【施策】 総合的な就業支援拠点の形成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
拠点設置に向けた取組						
パーソナル・サポート事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	7,200件 相談件数 560人相 談者数 280人新 規雇用者 数		7,920件 相談件数 610人相 談者数 305人新 規雇用者 数			県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,750件				国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

改訂前 平成29年10月策定

【施策】 求職者及び事業主等への支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
ミスマッチ及び各階層への支援						
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	12名 各大学等 へ専任 コーディネーター配 置					県
	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策】 求職者及び事業主等への支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
ミスマッチ及び各階層への支援						
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	12名 各大学等 へ専任 コーディネーター配 置					県
	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別支援及び定着支援				
若年者ジョブトレーニング事業 (商工労働部) [30年度 追加]		110名 講座等受 講生数	100名 講座等受 講生数			県
		求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施				
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業 (商工労働部) [30年度 追加]		50名 研修等受 講者数				県
		ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し事前研修と職場訓練を組み合わせて、効果的な就職支援を実施				
地域巡回マッチングプログラム事業 (商工労働部) [30年度 追加]		326名 合同就職 説明・面接 会の参加 求職者数				県
		県内各圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する				

# 改訂前 平成29年10月策定

産業振興と連動した雇用対策の推進						
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件					国 県
	国、地方公共団体等が行っている 雇用支援に関する情報を一元化し、 社会保険労務士等の専門家による 雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障 害者、母子家庭の母等の就職困難 者を雇入れた事業主に対する助成 制度の活用促進					

【施策】 女性、高齢者、障害者等の就労支援						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
就業機会の拡大						
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇 用支援事業) (商工労働部)	6名 アドバイ ザー配置 1,440件企 業等訪問 件数(延 べ)					県
	アドバイ ザー配置、 企業等訪 問(雇用開 拓・定着支 援)					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件					国 県
	国、地方公共団体等が行っている 雇用支援に関する情報を一元化し、 社会保険労務士等の専門家による 雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障 害者、母子家庭の母等の就職困難 者を雇入れた事業主に対する助成 制度の活用促進					

# 改訂後 平成31年3月改訂

産業振興と連動した雇用対策の推進						
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件	→			国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					
県内企業人材確保支援事業 (商工労働部) [30年度 追加]			37件 県内就職・Uターン等希望者に係る相談等件数	→		県
			県内就職・Uターン等相談窓口を設置し、県内外学生やUターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートの実施			

## 【施策】 女性、高齢者、障害者等の就労支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
就業機会の拡大						
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート) (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	6名 アドバイザー配置 1,440件 企業等訪問件数(延べ)					県
	アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件	→			国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

【施策展開】 3-(10)-イ	若年者の雇用促進
--------------------	----------

施策

【施策】 若年者の就職対策						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県外・海外就職へのチャレンジ						
おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部)	300名 派遣者数	→				県
	県内大学生等を対象 に県内中小企業およ び県外企業においてイ ンターンシップを実施					

## 改訂後 平成31年3月改訂

子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業 (商工労働部) [30年度 追加]	50名 研修等受 講者数			→	県
	ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し事前研修と職場訓練を組み合わせて、効果的な就職支援を実施				
生涯現役スキル活用型雇用推進事業 (商工労働部) [30年度 追加]	55組 ペア就労 実施件数			→	県
	高年齢者及び若年者の両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態(ペア就労)を実施している県内企業に対し、助成金を交付し、生涯現役社会の実現に資する高年齢者雇用環境の整備を促すとともに、若年者の雇用創出と高年齢者の持つスキルの継承・活用を通じた人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげることを目的とする				

<b>【施策展開】</b> 3-(10)-イ	<b>若年者の雇用促進</b>
---------------------------	-----------------

### 施策

【施策】 若年者の就職対策						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県外・海外就職へのチャレンジ						
おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	300名 派遣者数	→	120名 派遣者数	→		県
	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施		県内大学生等を対象に県内中小企業においてインターンシップを実施			

# 改訂前 平成29年10月策定

沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	157名 派遣者数					県
	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施					
就職・定着への取組支援						
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	12名 各大学等 へ専任 コーディネーター配 置					県
	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施					
おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部)	300名 派遣者数					県
	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施					

# 改訂後 平成31年3月改訂

大学生等海外インターンシップ事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	157名 派遣者数					県
	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップおよびジョブトレーニングを実施	県内大学生等を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施				
就職・定着への取組支援						
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	12名 各大学等へ専任コーディネーター配置					県
	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援及び定着支援				
おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	300名 派遣者数	→	120名 派遣者数	→		県
	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施	県内大学生等を対象に県内中小企業においてインターンシップを実施				

改訂前 平成29年10月策定

<b>【施策展開】</b> 3-(10)-工	働きやすい環境づくり
---------------------------	------------

**施策**

<b>【施策】 働きやすい環境づくり</b>						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
労働条件の確保・改善等						

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】 3-(10)-工	働きやすい環境づくり
--------------------	------------

施策

【施策】 働きやすい環境づくり						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
労働条件の確保・改善等						
正社員雇用拡大助成金事業 (商工労働部) [30年度 追加]		100人 新規に正社員雇用された人数	→			県
		35歳未満の若年者を新規に正社員雇用し定着に繋がる取組を行った企業に対して支援を行う				

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 1 1 ) 離島における定住条件の整備

【施策展開】

3 - ( 1 1 ) -ア

交通・生活コストの低減

施策

【施策】 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
石油製品の価格安定化						
石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	補助事業者数35					県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助					

【施策展開】

3 - ( 1 1 ) -イ

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

施策

【施策】 生活環境基盤の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
情報通信基盤の整備						
情報通信基盤の整備 (企画部)	7市村 超高速ブロードバンド環境整備完了市町村	4市町村			2村	県 民間通信事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 1 1 ) 離島における定住条件の整備

【施策展開】

3 - ( 1 1 ) -ア

交通・生活コストの低減

施策

【施策】 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
石油製品の価格安定化						
石油製品輸送等補助事業費 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	補助事業者数35					県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助					
	経営実態調査		揮発油税等の軽減措置の延長要望			

【施策展開】

3 - ( 1 1 ) -イ

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

施策

【施策】 生活環境基盤の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
情報通信基盤の整備						
情報通信基盤の整備 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	7市村 超高速ブロードバンド環境整備完了市町村	4市町村			2村	県 民間通信事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備					
			調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備		

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

3 - ( 1 2 )

離島の特徴を生かした産業振興と新たな展開

【施策展開】

3 - ( 1 2 ) - ア

観光リゾート産業の振興

施策

【施策】 観光客増大に向けた誘客活動の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
誘客活動の推進						
離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	50件 支援件数				→	県
	離島チャーター便を利用した旅行商品への支援を行い、離島観光の需要喚起及び路線就航につなげる。					
	10件 支援件数				→	
	離島旅行商品造成への支援					
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	運賃水準 航空路70%				→	県
	小規模離島を訪問する観光客を対象とした運賃低減への支援(対象地域:南北大東島、粟国島、多良間島、与那国島)					
	運賃水準 航空路85%					
	久米島の交流人口への運賃低減支援					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

3 - ( 1 2 )

離島の特徴を生かした産業振興と新たな展開

【施策展開】

3 - ( 1 2 ) - ア

観光リゾート産業の振興

施策

【施策】 観光客増大に向けた誘客活動の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
誘客活動の推進						
離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]	50件 支援件数					県
	離島チャーター便を利用した旅行商品への支援を行い、離島観光の需要喚起及び路線就航につなげる					
	10件 支援件数		30名 旅行者等 招聘数			
	離島旅行商品造成への支援	小規模離島の認知度向上プロモーション				
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	運賃水準 航空路70%					県
	小規模離島を訪問する観光客を対象とした運賃低減への支援(対象地域:南北大東島、粟国島、多良間島、与那国島)					
	運賃水準 航空路85%					
	久米島の交流人口への運賃低減支援(実証実験)	久米島の交流人口への運賃低減支援(本格実施)				

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】 3-(12)-イ	農林水産業の振興
--------------------	----------

施策

【施策】 離島の特色を生かした農林水産業の振興						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備						
災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					県 市町村 農協等
亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備						

【施策展開】 3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
--------------------	------------------------------

施策

【施策】 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
販路拡大・プロモーション活動の支援						
離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	5地域連携企業体 → マーケティング等に関する支援					県

改訂後 平成31年3月改訂

<b>【施策展開】</b> 3-(12)-イ	農林水産業の振興
---------------------------	----------

施策

**【施策】 離島の特色を生かした農林水産業の振興**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備						
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					県市町村農協等
亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備						
沖縄離島型畜産活性化事業 (農林水産部) [30年度 追加]		2件以上 畜舎整備				県市町村等
		施設設計及び施設整備				

<b>【施策展開】</b> 3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
---------------------------	------------------------------

施策

**【施策】 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
販路拡大・プロモーション活動の支援						
離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	5地域連携 企業体	5地域連携 企業体	3地域連携 企業体 5事業者	5地域連携 企業体 5事業者	2地域連携 企業体 5事業者	県
	マーケティング等に関する支援					

改訂前 平成29年10月策定

**【施策展開】**  
**3-(12)-才** 交流と貢献による離島の新たな振興

**施策**

<b>【施策】 多様な交流・協力活動の促進</b>						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
離島観光・交流促進事業 (企画部)	3,200人	→				県
		沖縄県民の離島への派遣				

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
3-(12)-才

交流と貢献による離島の新たな振興

施策

【施策】 多様な交流・協力活動の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
離島観光・交流促進事業 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	3,200人		3,000人			県
	沖縄県民の離島への派遣					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

4 - ( 1 ) 世界との交流ネットワークの形成

【施策展開】  
4 - ( 1 ) - ア

国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

施策

【施策】 観光交流、経済交流等の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
観光交流・MICE等の推進						

学術・文化・地域間交流等の推進						
海外研修生受入による農業農村活性化事業 (農林水産部)	36人 2期研修生 受入					県
	県内生産 農家での 農業技術 習得研修 の実施					
「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業 (文化観光スポーツ部)	世界自然遺産登録を見 据えた鹿児島県との連 携観光プロモーション、商品 開発促進					県

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

4 - ( 1 ) 世界との交流ネットワークの形成

【施策展開】  
4 - ( 1 ) - ア

国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

施策

【施策】 観光交流、経済交流等の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
観光交流・MICE等の推進						
「国際旅客ハブ」の形成 (文化観光スポーツ部) [30年度 追加]		2地域 プロモーション実施 地域				県
		周遊型旅行の提案及び航空会社と連携した誘客プロモーション等				
「東洋のカリブ」の形成 (文化観光スポーツ部) [30年度 追加]						県
		「東洋のカリブ構想」で示したロードマップに基づく取組の推進				
学術・文化・地域間交流等の推進						
海外農業研修生受入支援事業 (農林水産部) [30年度 年度別計画改善]	36人 2期研修生 受入	136名 外国人技能実習生 研修実施	213名			県 市町村
	県内生産 農家での 農業技術 習得研修 の実施	技能実習生受入れにより農村地域の活性化を図る				
「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]						県
		世界自然遺産登録を見据えた鹿児島県との連携観光プロモーション、商品開発促進				

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
4-(1)-ウ

国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

施策

【施策】 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
交流拠点施設等の整備						
大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部)	設計・工事・開業準備に向けた取組					県事業者

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
4-(1)-ウ

国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

施策

【施策】 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
交流拠点施設等の整備						
大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]		設計・工事・開業 準備に向けた取 組	新計画のための調査検討 新たな整備基本計画の策定			県 事業者

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

4 - ( 2 ) 国際協力・貢献活動の推進

【施策展開】 アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進  
4 - ( 2 ) - ア

施策

【施策】 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
国際的な研究・交流ネットワークの構築						
沖縄感染症研究拠点形成促進事業 (企画部)	3テーマ 支援件数					県 事業者 研究機関等
	感染症に 関する共同 研究に対 する支援					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

4 - ( 2 )

国際協力・貢献活動の推進

【施策展開】  
4 - ( 2 ) - ア

アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

施策

【施策】 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
国際的な研究・交流ネットワークの構築						
感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	3テーマ 支援件数	2件 補助件数				県 事業者 研究機関等
	感染症に関する共同 研究に対する支援	企業等による感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究開発費を補助				

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
4-(2)-ウ

アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力  
外交の展開

施策

【施策】 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
平和祈念資料館事業 (子ども生活福祉部)	477千人 総入館者 数	479千人 総入館者 数	481千人 総入館者 数	483千人 総入館者 数	485千人 総入館者 数	県
	特別企画展等の開催(6~7回/年)、教育現場と連携した取組み、歴史的教訓を次世代に引き継ぐ人材の育成等					
	戦争体験証言の多言語化(70人分)					
沖縄平和賞の推進 (子ども生活福祉部)	第9回沖縄 平和賞受 賞候補者 推薦依頼 詳細調査	第9回沖縄 平和賞の 授与(1件)	第10回沖 縄平和賞 受賞候補 者推薦依 頼・詳細調 査	第10回沖 縄平和賞 の授与(1 件)	第11回沖 縄平和賞 受賞候補 者推薦依 頼・詳細調 査	県 沖縄平和賞委員会
	受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信(県HPへの掲載、パネル展等の開催) 募金の協力依頼等					
平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部)	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信					県

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
4-(2)-ウ

アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力  
外交の展開

施策

【施策】 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
平和祈念資料館事業 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	477千人 総入館者 数	479千人 総入館者 数	481千人 総入館者 数	483千人 総入館者 数	485千人 総入館者 数	県
	特別企画展等の開催(6~7回/年)、教育現場と連携した取組み、歴史的教訓を次世代に引き継ぐ人材の育成等					
	戦争体験証言の多言語化(70人分)		アジア戦争体験国の若者との戦争教訓の理解と継承			
沖縄平和賞及び平和発信の強化等 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]	第9回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第9回沖縄平和賞の授与(1件)	第10回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第10回沖縄平和賞の授与(1件)	第11回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	県 沖縄平和賞委員会
	受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信(県HPへの掲載、パネル展等の開催) 募金の協力依頼等					
	沖縄平和啓発プロモーション					
沖縄平和学習アーカイブ運営事業 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]						県
	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信					

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

5 - ( 1 )

沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

【施策展開】  
5 - ( 1 ) - ア

地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

施策

【施策】 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地域特性を学ぶ取組						
平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部)	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信					県

【施策展開】  
5 - ( 1 ) - イ

家庭・地域の教育機能の充実

施策

【施策】 家庭の教育機能の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁)	404人 家庭教育アドバイザー数(累計)	450人				県
	家庭教育アドバイザーの養成、育成					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

5 - ( 1 )

沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

【施策展開】  
5 - ( 1 ) - ア

地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

施策

【施策】 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地域特性を学ぶ取組						
沖縄平和学習アーカイブ運営事業 (子ども生活福祉部) [30年度 年度別計画改善]			インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信			県

【施策展開】  
5 - ( 1 ) - イ

家庭・地域の教育機能の充実

施策

【施策】 家庭の教育機能の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
家庭教育支援「やーなれー」運動の充実 (教育庁) [30年度 年度別計画改善]	404人 家庭教育 アドバイザー数(累 計)	450人	5市町村 市町村主 体の家庭 教育支援 を実施して いる市町 村数	→ 20市町村		県
		家庭教育アドバイザー の養成、育成	家庭教育支援チームの結成支援、 リーダーとアドバイザーのスキル アップ講座の開催			

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

5 - ( 2 )

公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【施策展開】  
5 - ( 2 ) - ア

教育機会の拡充

施策

【施策】 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
進学・教育活動等に係る負担軽減						

義務教育等未修了者支援						
戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 (教育庁)	民間教育機関へ委託し、未修了者を対象にした学習支援の実施					県

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

5 - ( 2 )

公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【施策展開】  
5 - ( 2 ) - ア

教育機会の拡充

施策

【施策】 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
進学・教育活動等に係る負担軽減						
中高生通学支援実態調査 (教育庁) [30年度 追加]			中高生の 通学の実 態調査・制 度検討			県
義務教育等未修了者支援						
義務教育未修了者(戦中戦後混乱期)学習支援 事業 (教育庁) [30年度 年度別計画改善]	民間教育 機関へ委 託し、未修 了者を対 象にした学 習支援の 実施	戦中戦後の混乱期における、義務教育未修了者へ学習の機会を提供する事業所に対する補助の実施				県

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

5 - ( 3 )

自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【施策展開】  
5 - ( 3 ) - ア

確かな学力を身につける教育の推進

施策

【施策】 学力向上の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
教員の資質向上						
学力向上学校支援事業 (教育庁)	200校 学校訪問 を通して教師の授業 改善を支援					県

【施策展開】  
5 - ( 3 ) - イ

豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

施策

【施策】 幼児教育の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
幼児期から児童期への円滑な接続						
保幼小連携の推進 (教育庁)	3回 研修会 開催数	4回	4回	4回	5回	県 市町村
	「保幼小合同研修会」の開催による保幼小連携の推進					
	6地域各1 名以上配 置	→				
	沖縄型幼児教育推進 のため、市町村への コーディネータの配置					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

5 - ( 3 )

自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【施策展開】  
5 - ( 3 ) - ア

確かな学力を身につける教育の推進

施策

【施策】 学力向上の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
教員の資質向上						
学力向上学校支援事業 (教育庁) [30年度 年度別計画改善]	200校	254校				県
	学校訪問を通して教員への授業改善及び学校の組織的取組への支援					

【施策展開】  
5 - ( 3 ) - イ

豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

施策

【施策】 幼児教育の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
幼児期から児童期への円滑な接続						
保幼小連携の推進 (教育庁) [30年度 年度別計画改善]	3回 研修会 開催数	4回	4回	4回	5回	県 市町村
	「保幼小合同研修会」の開催による保幼小連携の推進					
	6地域各1 名以上配 置		5名 幼小接続 アドバイザー 配置 人数			
	沖縄型幼児教育推進 のため、市町村への コーディネータの配置		沖縄型幼児教育促進のため、市町 村への幼小接続アドバイザーを配 置			

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

5 - ( 4 )

国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

【施策展開】  
5 - ( 4 ) - ア

国際社会、情報社会に対応した教育の推進

施策

【施策】 情報社会に対応した教育の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部)	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回					県等
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

【施策展開】  
5 - ( 4 ) - イ

能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

施策

【施策】 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
理数教育の充実						
子供科学人材育成事業 (企画部)	10回 出前講座等開催数					県事業者
	研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

5 - ( 4 )

国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

【施策展開】  
5 - ( 4 ) - ア

国際社会、情報社会に対応した教育の推進

施策

【施策】 情報社会に対応した教育の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業) (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	出前講座・ 企業訪問・ 親子ロボット 教室等開催 40回		取組を実施する団 体等への 補助 3件			県 民間
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

【施策展開】  
5 - ( 4 ) - イ

能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

施策

【施策】 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
理数教育の充実						
科学技術への興味関心を高める取組 (企画部) [30年度 年度別計画改善]	10回 出前講座 等開催数					県 事業者
	研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援					

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
5-(4)-ウ

優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

施策

【施策】 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
高等教育を受ける機会の創出・環境整備等						
高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査(企画部)	調査の実施					県

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
5-(4)-ウ

優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

施策

【施策】 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
高等教育を受ける機会の創出・環境整備等						
高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査 (企画部)		調査の実施				県
[30年度 年度別計画改善]						

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

5 - ( 5 )

産業振興を担う人材の育成

【施策展開】  
5 - ( 5 ) - ア

リーディング産業を担う人材の育成

施策

【施策】 観光人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部)	5件 セミナー 開催件数					県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施					

【施策】 情報通信産業を担う人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
高度IT教育						
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部)	出前講座・ 企業訪問・ 親子ロボット 教室等開催 40回					県等
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

5 - ( 5 )

産業振興を担う人材の育成

【施策展開】  
5 - ( 5 ) - ア

リーディング産業を担う人材の育成

施策

【施策】 観光人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部) [30年度 年度別計画改善]	5件 セミナー 開催件数	1件以上 セミナー等 開催件数				県
	ガイドダイ バー育成 セミナーの 実施	海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー等の 実施				

【施策】 情報通信産業を担う人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
高度IT教育						
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事 業) (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	出前講座・ 企業訪問・ 親子ロボッ ト教室等開 催 40回		取組を実 施する団 体等への 補助 3件			県 民間
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
5-(5)-イ

地域産業を担う人材の育成

施策

【施策】 ものづくり産業を担う人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
工業技術支援事業 (商工労働部)	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実 施件数					県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
5 - ( 5 ) - 1

地域産業を担う人材の育成

施策

【施策】 ものづくり産業を担う人材の育成							
主な取組	年度別計画					実施主体	
	29	30	31	32	33		
工業技術支援事業 (商工労働部) [30年度 活動指標上方修正]	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実 施件数		310件 技術相談 550件 機器開放 1,460件 依頼試験 (試料数) 7回 講習会 20名 研修生受入 3件 研究会開 催				県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験						
			地域技術研究会の実施				

改訂前 平成29年10月策定

【施策展開】  
5-(5)-ウ

新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

施策

【施策】 新産業の創出を担う人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
新事業・新産業を創出する人材の育成						
次世代アントレプレナー人材育成推進事業 (商工労働部)	講義等受講者数 2,000人					県
	大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実					
	学生等の実践的な企画プロジェクトの推進					
	県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進					
金融人材育成						
金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部)	20講座 300人					県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策展開】  
5-(5)-ウ

新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

施策

【施策】 新産業の創出を担う人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
新事業・新産業を創出する人材の育成						
イノベーション創出人材育成事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	講義等受講者数 2,000人	起業・事業化:年間1社(事業)以上				県
	大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実	大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設支援				
	学生等の実践的な企画プロジェクトの推進	ビジネスリアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネスリアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施				
	県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進	県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営				
金融人材育成						
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	20講座 300人	3回 就業者研修	5回 就業者研修			県事業者
		1回 マッチングイベント	4回 マッチングイベント			
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施					
		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出等支援				

改訂前 平成29年10月策定

【施策】 グローバルビジネス人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	25人 OJT 派遣者数 5人 専門家 招聘数					県
	今後の海外展開に必要な人材の確保や活用等についての検討					

改訂後 平成31年3月改訂

【施策】 グローバルビジネス人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
グローバル産業人材育成事業 (商工労働部) [30年度 年度別計画改善]	25人 OJT 派遣者数 5人 専門家 招聘数	18人 OJT 派遣件数 4人 専門家 招聘件数	10人 OJT 派遣件数 8人 専門家 招聘件数	→		県
	今後の海外展開に必要な人材の確保や活用等についての検討	県内企業のグローバル人材育成の支援				

改訂前 平成29年10月策定

基本施策

5 - ( 6 ) 地域社会を支える人材の育成

【施策展開】  
5 - ( 6 ) - ア

県民生活を支える人材の育成

施策

【施策】 医師・看護師等の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
薬剤師の確保						
薬剤師確保対策事業 (保健医療部)	1回 説明会等 回数	1回	1回	1回	1回 (累計5回)	県 沖縄県薬剤師会
	薬剤師の確保対策					

改訂後 平成31年3月改訂

基本施策

5 - ( 6 ) 地域社会を支える人材の育成

【施策展開】  
5 - ( 6 ) - ア

県民生活を支える人材の育成

施策

【施策】 医師・看護師等の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
薬剤師の確保						
薬剤師確保対策事業 (保健医療部) [30年度 年度別計画改善]	1回 説明会等 回数	1回  10人 助成人数	1回  10人	1回  10人	1回 (累計5回)  10人 (累計40人)	県 沖縄県薬剤師会
	薬剤師の確保対策					